

平成 2 2 年度

事 業 報 告

財団法人京都産業21

目 次

○財団の運営概要	5
1 理事会、運営会議、監事監査	5
(1)理事会の開催状況	5
(2)運営会議の開催状況	5
(3)監査の実施	6
2 第2次中期計画の着実な進展と顧客満足度の定点観測	6
3 事業部間連携、事業の改善	6
4 次代を担う強みを持った人材の体系的な育成研修の企画・実施	7
5 広報誌の発行、ホームページによる広報活動	7
6 会員の拡充	8
7 新春賀詞交歓会	8
8 公益認定申請の経過	8
9 府包括外部監査	9
○事業の概要	10
1 相談・広報	10
(1)専門家派遣・窓口相談事業	10
ア 相談サービスの拡充	10
イ 経営支援相談員の配置、専門家特別相談の実施	11
ウ 高度化診断助言の実施	11
エ 経営改革機動班の設置	12
オ 専門家派遣	12
カ 小規模事業者巡回相談	12
(2)情報提供事業	13
ア クリエイティブ京都M&Tの発行	13
イ 情報誌「まいんどKyoto」の発行	13
ウ 財団ホームページによる情報発信	13
(3)専門的・高度人材活用事業	13
(4)京都中小企業応援センター事業	14
2 経営課題の解決	15

(1) 市場開拓	15
ア 受発注情報提供事業	15
(ア) 受発注取引の適正化	15
(イ) 取引あっせん	15
(ウ) 調査・情報の提供等	16
イ 新規顧客開拓緊急支援事業	17
ウ マーケティング支援事業	17
(ア) 京都ビジネス交流フェア2011の開催	17
(イ) 航空宇宙産業技術展2010	18
(ウ) 新規市場・商談取引獲得に向けたマーケティング活動	18
エ 異業種交流推進事業(異業種京都まつり)	18
(2) 設備貸与(リース・割賦)等	19
ア 設備貸与事業	19
イ 小規模企業者等設備導入緊急支援事業	20
(3) 人材の育成	20
ア 人材育成支援事業	20
イ 人材育成研修事業	21
ウ (独) 中小企業基盤整備機構受託講習会の実施	21
エ 北部産業活性化拠点事業	21
(ア) 北部地域における中小企業緊急雇用安定助成金申請企業向け教育訓練	22
(イ) 丹後・知恵のものづくりパークにおける機器の貸付	22
(ウ) 丹後・知恵のものづくりパークでの人材育成事業	22
オ 京のものづくり産業未来を担う人づくり推進事業	23
(4) IT(情報技術)の活用	24
ア IT活用促進支援事業	24
イ 広域連携ネットワーク整備事業	24
ウ 京都ユビキタス特区事業	24
エ 地域映像クリエイター等人材育成事業	25
(5) 貿易・海外市場の進出	26
ア 京都経済国際化推進事業	26
(ア) 貿易、海外投資に係る相談	26
(イ) 貿易セミナー、貿易実務講座	26
イ 京都企業アジア市場開拓支援事業	27
(ア) 財団法人京都産業21上海代表処(京都府上海ビジネスサポートセンター)の開設	27
(イ) 京都企業支援ネットワークの設立	27

(ウ) 2010大連中日貿易展示商談会	27
(エ) ものづくり京都応援 WEB サイト	28
(オ) 京都企業中国市場開拓支援事業	28
(カ) 上海久光百貨店京都物産展の開催	28
(キ) 訪日ミッションの招聘	28
(ク) 京都府上海ビジネスサポートセンター帰国報告会	29
ウ 伝統産業欧州販路開拓事業	29
(6) 商業の活性化	30
ア 商業活性化支援事業	30
(ア) 情報誌「まいんどKyoto」の発行	30
(イ) ビデオライブラリーの運用	
(ウ) 小売商業者に対する情報提供事業	30
イ 小規模事業者等下支え緊急支援事業	31
ウ 中小企業活路開拓緊急事業	31
3 経営革新・企業の連携・新事業の展開	32
(1) 経営・事業計画	32
ア 中小企業研究開発等応援事業受託事業	32
イ 地域産業研究開発支援事業	32
ウ 知恵の経営の推進	33
エ 知的財産の活用支援	33
(2) 起業・創業	33
ア 元気企業・旗揚げ促進支援事業	33
(ア) 起業家セミナーの開催	33
(イ) 京都経営品質協議会の運営支援	34
(ウ) ビジネスモデルの創出事業	36
イ 専門的・高度人材活用事業(再掲)	36
(3) 企業連携	37
ア 交流連携促進事業	37
イ KIIC(京都産業創造クラブ)事業	37
ウ 異業種推進交流事業(再掲)	38
(ア) 京都府異業種交流会連絡会議(31グループ)の運営支援	38
(イ) グループ活動への支援	39
エ 京の職人グループ販路開拓支援事業	42
(4) 産学公連携	42

ア	交流連携促進事業（再掲）	42
イ	産学公連携研究開発資金支援事業	43
ウ	京都企業戦略的共同研究推進事業	44
エ	ウエルネス産業の創出支援	44
オ	(独)科学技術振興機構（JST）研究成果最適展開支援事業（A-STEP）	
	本格研究開発「起業挑戦タイプ」事業への支援	45
(5)	試作産業推進	45
(6)	新産業育成・地域振興	47
ア	京都元気な地域づくり応援ファンド事業	47
イ	きょうと農商工連携応援ファンド事業	50
ウ	元気企業・旗揚げ促進支援事業（再掲）	52
エ	京都環境ナノクラスター業務受託事業	53
オ	けいはんな・南部地域支援事業	53
カ	京都企業創造ファンド事業	54
キ	原材料有効活用モデルシステム開発事業	54
ク	地域資源活用支援事業の支援	55
 (資料)		
1	財団の現況	56
2	平成22年度第4回受注登録企業動向調査結果の概要	57
3	北部機械金属業界の景況動向（2011年1～3月実績／2011年4～6月見通し）	
	59

平成 22 年度財団法人京都産業 2 1 事業報告

○財団の運営概要

1 理事会、運営会議、監事監査

(1) 理事会の開催状況

○第 22 回 平成 22 年 6 月 17 日 (木) リーガロイヤルホテル京都

- ・財団法人京都産業 2 1 の常務理事の選出を求める件
- ・平成 21 年度財団法人京都産業 2 1 事業報告について議決を求める件
- ・平成 21 年度財団法人京都産業 2 1 収支決算の議決及び監査報告の件
- ・平成 22 年度財団法人京都産業 2 1 収支補正予算(案)について議決を求める件
- ・財団法人京都産業 2 1 運営会議委員の選出を求める件

○第 23 回 平成 22 年 1 2 月 2 1 日 (木) リーガロイヤルホテル京都

- ・財団法人京都産業 2 1 の理事長、副理事長、専務理事、常務理事の選任について
- ・公益財団法人移行後の最初の理事長(代表理事)、副理事長、専務理事(業務執行理事)、常務理事(業務執行理事)の選任について
- ・定款変更の案について議決を求める件
- ・最初の評議員の選定方法に関する規程(案)の制定について議決を求める件
- ・評議員選定委員会委員の選任について
- ・「公益財団法人京都産業 2 1 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」の制定について議決を求める件
- ・公益財団法人移行認定申請書(案)について議決を求める件

○第 24 回 平成 23 年 3 月 23 日 (水) 大日本スクリーン製造(株)五山ホール

- ・平成 23 年度財団法人京都産業 2 1 事業計画(案)について議決を求める件
- ・平成 23 年度財団法人京都産業 2 1 収支予算(案)について議決を求める件
- ・平成 23 年度財団法人京都産業 2 1 事業に係る長期借入金について議決を求める件
- ・平成 22 年度財団法人京都産業 2 1 収支補正予算(案)について議決を求める件
- ・財団法人京都産業 2 1 会計規程の一部改正について議決を求める件
- ・財団法人京都産業 2 1 就業規則の一部改正の専決処分について同意を求める件

(2) 運営会議の開催状況

○第 29 回 平成 22 年 6 月 24 日 (木) 京都府産業支援センター

- ・平成 21 年度財団法人京都産業 2 1 の事業報告について同意を求める件
- ・平成 21 年度財団法人京都産業 2 1 の収支決算について同意を求める件
- ・平成 22 年度財団法人京都産業 2 1 の収支補正予算(案)について同意を求める件

○第 30 回 平成 22 年 1 2 月 2 2 日 (水) 京都府産業支援センター

- ・財団法人京都産業 2 1 監事の選任について
- ・財団法人京都産業 2 1 次期理事・監事の選任について

- ・公益財団法人移行後の最初の理事・監事の選任について
- ・定款の変更の案について議決を求める件
- ・最初の評議員の選定方法に関する規程（案）の制定について議決を求める件
- ・評議員選定委員会委員の選任について
- ・「公益財団法人京都産業21役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」の制定について議決を求める件
- ・公益財団法人移行認定申請書（案）について議決を求める件

○第31回 平成23年3月28日（月） 京都府産業支援センター

- ・平成23年度財団法人京都産業21の事業計画（案）について同意を求める件
- ・平成23年度財団法人京都産業21の収支予算（案）について同意を求める件
- ・平成23年度財団法人京都産業21事業に係る長期借入金について同意を求める件
- ・平成22年度財団法人京都産業21の収支補正予算（案）について同意を求める件

(3) 監査の実施

平成22年6月3日（木） 監事監査（財団監事）及び業務指導検査（京都府）

2 第2次中期計画の着実な進展と顧客満足度の定点観測

第2次中期計画進行管理委員会（財団役職員（常勤）で構成）では、9月に前年度の財団事業・サービス利用者を対象（約1,400名）に、昨年度に引き続き顧客満足度調査を実施した。

○顧客満足度の向上

区 分	21年度 (調査結果)	22年度	
		目標	調査結果
財 団 全 体	69%	75% (対前年度6ポイント増)	73% (対前年度4ポイント増)
個別サービス	平均 85% (95.5%~56.3%) (33項目)	全ての提供サービスで 75%以上、且つ21年度調 査数値を上回る満足度を目 指す	平均 80.5% (97.8~55.6%) 75%以上の事業は 38項目中29項目

○その他の数値目標

区 分	20年度 (実績)	21年度		22年度	
		目標	実績(達成度)	目標	実績(達成度)
企業訪問数	2,573	2,650	2,608(98.4%)	2,800	2,863(102.3%)
相談件数	6,228	6,300	6,629(105.2%)	6,600	6,833(103.5%)
HPアクセス件数	648,780	750,000	824,843(110.0%)	850,000	1,220,156(143.5%)

3 事業部間連携、事業の改善

円滑な業務運営には、各事業部間の連携が不可欠であり、そのため毎週全職員によ

る情報交換会を開催するとともに、ビジネス交流フェアをはじめ情報誌の編集、地域連携拠点事業等特に連携が必要な事業については、個別に調整会議を設置し、連携に努めている。

4 次代を担う強みを持った人材の体系的な育成研修の企画・実施

- 派遣研修
 - ・中小企業大学校等へ職員を研修派遣 7回（延べ7人）
 - 「相談支援スキル向上研修」
 - 「企業の目利きⅡ～生産現場の見方～」
 - 「施策活用シリーズ①販路開拓支援の進め方」
 - 「農商工連携・地域資源支援事業の活用支援（1）」
 - 「支援者のための経営改善手法セミナー」
 - 「事例から学ぶ！コーディネート能力向上シリーズ③ 経営革新の計画・実行支援」
 - 「中小企業の環境経営の進め方～CO2削減とEMS導入～」
 - ・「活性化担当者研修」4名派遣
 - ・「財務研修」（財）全国中小企業取引振興協会主催
オーダーメイド研修 3名派遣
- 職員研修
- スキルアップ研究会
 - ・人権問題職員研修（2回）、健康管理セミナー（2回）
 - ・外部講師等を招聘して研究会を開催 3回
 - ・職員を講師として研究会（報告会）を開催 2回
 - ・経営品質入門講座を受講 全5回 4名受講
 - ・職員対象ホームページ作成講座を受講 5名受講

5 広報誌の発行、ホームページによる広報活動

- クリエイティブ京都M&Tの発行（年間11回、各6,000部）

京都府産業支援センターを構成する京都府中小企業技術センターと連携して、情報誌「クリエイティブ京都M&T」を共同で発行した。
- 情報誌「まいんどKyoto」の発行（年1回（11月）、3,500部）

あきんど講座等の講演要旨、繁盛店レポート（繁盛店の秘訣）、チャレンジ精神あふれる商店街や地域の事業者のチャレンジレポート（きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業実施事業者）、京の老舗レポートを紹介する情報誌として発行した。
- 当財団を総合的に紹介するパンフレット「財団法人京都産業21」の発行（3,500部）
- 財団ホームページによる情報発信
アクセス数：1,220,156件（21年度824,843件）、月平均：101,680件（21年度68,736件）

6 会員の拡充

会員区分		22年3月	継続加入	区分変更	新規加入	23年3月	前年度比
KIIC	大会社	22	22	△1	0	21	△1
	中会社	66	62	△1	4	65	△1
会員	小会社	32	30	4	1	35	3
	グループ	44	43	0	1	44	0
	計	164	157	2	6	165	1
賛助会員		47	46	1	3	50	3
合計		211	203	3	9	215	4
		△8					

経営環境の厳しさ等から8社の退会があったが、新規加入に注力し若干増加した。

7 新春賀詞交歓会

- 開催日 平成23年1月6日（木）
- 場所 京都ブライトンホテル
- 参加者数 268名

8 公益認定申請の経過

平成22年度において、機関設計、定款の変更の案、最初の評議員の選定、移行認定申請書など、公益認定申請に向けた事務を遂行し、1月7日付けで申請を行った。

なお、その申請及び認定後の公益財団法人の設立に向けた必要な事項に係る機関決定は、下表に記載した理事会等議案のとおりである。

年月日	摘要
平成22年12月21日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ○第23回理事会 ・公益財団法人移行後の最初の理事長（代表理事）、副理事長、専務理事（業務執行理事）、常務理事（業務執行理事）の選任について ・定款の変更の案について ・最初の評議員の選定方法に関する規程（案）の制定について ・評議員選定委員会委員の選任について ・公益財団法人京都産業21役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の制定について ・公益財団法人移行認定申請書（案）について
12月22日（水）	<ul style="list-style-type: none"> ○第30回運営会議 ・公益財団法人移行後の最初の理事、監事の選任について ・定款の変更の案について ・最初の評議員の選定方法に関する規程（案）の制定について ・公益財団法人京都産業21役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の制定について

	・公益財団法人移行認定申請書（案）について
12月22日（水）	○最初の評議員の選任方法に係る知事認可申請
平成23年1月4日（火）	○最初の評議員の選任方法に係る知事認可
1月6日（木）	○最初の評議員選定委員会 ・評議員の選定
1月7日（金）	○移行認定申請

9 府包括外部監査

外部監査制度は、平成9年6月の地方自治法の一部改正により外部監査制度が創設され、都道府県に対して包括外部監査契約が義務づけられた。

平成21年度において、「商工関連試験研究機関等の成果と課題について」をテーマとする地方自治法第252条の37第1項及び京都府外部監査契約に基づく監査に関する条例の規定に基づく包括外部監査が行われ、平成22年3月18日に包括外部監査の結果に関する報告書が提出された。

当財団の外部監査では、①適正な契約事務の徹底、②キャッシュ・フロー計算書の作成、③設備貸与制度（貸倒引当金の性格）、④会員（KIIC会員）事業（研究会）の充実等について指摘を受けた。

なお、指摘事項に対しては、22年度に改善措置を実施し、その状況について年度末に府監査委員へ報告を行った。

○事業の概要

1 相談・広報

(1) 専門家派遣・窓口相談事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

ア 相談サービスの拡充

平成17年4月から（財）京都産業21と京都府中小企業技術センターが連携して京都府産業支援センターを構成し、その機能の一環である総合相談窓口（お客様相談室）を引き続き運営し、来所者への的確な案内、経営・技術の両面からワンストップサービスの相談・支援を中小企業応援センター事業や専門家も活用しながら行った。

一般相談事業は、中小企業応援センター事業や京都府の補正予算による上海代表処の設置等海外販路開拓支援、戦略的共同研究事業や成長支援投資事業等の新規事業の実施等に伴い、前年度より204件増加（対前年度比3.1%増）の6,833件（21年度6,629件）の相談となった。

相談企業の業種は、製造業が66.1%と最も多く、サービス業15.7%、小売業4.7%、卸売業3.0%、建設業2.0%となっており、卸売業、小売業、サービス業で増加した。

内容別では、経営全般が30.1%、マーケティング20.2%、資金12.8%、ビジネスプラン4.8%となっている。特に製造業では、ビジネスプランやマーケティング、取引適正化、事業提携、会社設立が増加しており、引き続き厳しいながらも変化の兆しも伺われる。

表1 相談企業数と業種内訳

相談企業数	内 訳					
	製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他
5,882 (5,880)	3,885 (3,974)	179 (49)	120 (153)	278 (241)	922 (812)	498 (651)
	66.1%	3.0%	2.0%	4.7%	15.7%	8.5%

※（ ）内は前年度、%は構成比

表2 相談の総件数

相談内容 別計	内 訳							
	経営全般	マーケティング	資金	法律	労務	税務	技術	ビジネスプラン
6,833件 (6,629)	2,053 (2,172)	1,383 (1,190)	871 (1,031)	20 (23)	27 (19)	32 (11)	202 (197)	330 (243)
	30.1%	20.2%	12.8%	0.3%	0.4%	0.5%	3.0%	4.8%
	IT	取引 適正化	事業 提携	会社 設立	省エネ	ISO	特許	その他
	90 (92)	91 (55)	169 (151)	23 (6)	23 (27)	14 (20)	69 (64)	1,436 (1,328)
	1.3%	1.3%	2.5%	0.3%	0.3%	0.2%	1.0%	21.0%

※ () 内は前年度、%は構成比

イ 経営支援相談員の配置、専門家特別相談の実施

中小企業からの様々の日常的な相談に対応し、支援活動の拠点としての機能を高めるため、経営支援相談員を配置しており、また毎週木曜日午後には専門家特別相談（専門家3名の交替対応による）を実施した。

表3 相談員別相談件数

区 分	担当者	開設日数	相談件数	支 援 内 容
経営支援 相談員	江川 宗治氏 元村田製作所生産技術部 次長	週4日 (週4日)	149件 (177)	経営革新 102(40)、 創業 19(36)、他技 術等 28(101)
専門家 特別相談員	西村 卓氏 (有)アイディール取締役	50日 (53日)	21件 (35)	経営革新 12(17)、 創業 7(17)、その他 2(1)
	安田 徹氏 安田徹事務所所長		28件 (24)	経営革新 7(4)、創業 4(5)、その他 17 (15)
	山崎 忠夫氏 (株)ザ・プレーン代表取締役		29件 (27)	経営革新 7(4)、創業 12(8)、その他 10 (15)

※ () 内は前年度年末臨時開設を含む。

ウ 高度化診断助言の実施

独立行政法人中小企業基盤整備機構の規程に基づく高度化事業に係る資金の貸付け等の利用者に対して診断助言を実施した。

なお、組合等に参画の個々の組合員に対しても経営改善への助言等を行った。

表4 高度化診断助言の区分と件数

区分	診断助言の区分					合計
	小売商業等商店街近代化事業	共同施設事業	商店街整備事業	施設集約化事業	設備リース事業	
件数	組合員1件(1)	組合1件(2)	企業1件(1) (関連店舗12件に助言)	組合1件(1) (関連店舗11件に助言)	組合1件	6件(5)

※()内は前年度

エ 経営改革機動班の設置

ビジネス・スーパーバイザーを主宰者とするチーム「経営改革機動班」を設置し、企業の抱える多面的又は継続的な検討が必要な事例として、12件(21年度17件)について、検討・助言や財団支援策の適用を行った。また、中小企業応援センター事業をはじめ、専門家支援に係る総合的・技術的な観点からのアドバイスなどの支援を実施した。

オ 専門家派遣

財団に登録した民間専門家(計185名(21年度171名))から課題の適任者を中小企業に派遣を行い、診断・助言を実施した。〈派遣実績 97企業、延355回(21年度103社、延361回)〉

利用企業の業種は、製造業47.4%、サービス業20.6%、その他業種19.6%、小売7.2%、建設業5.2%で、卸売業を除き各業種から利用があった。

また、経営の革新に分類されるものが100%で、支援課題としてはIT、労務、マーケティング、技術に関するものが多かった。

専門家の診断助言への企業からの報告：満足及びやや満足は97.5%

表5 専門家の分野別登録の状況

法律	2名(4)	経営全般	13名(8)	技術(金属)	2名(2)
知的所有権	8名(11)	経営戦略・マーケティング	33名(26)	技術(化学)	6名(8)
創業・ベンチャー	10名(10)	情報システム	13名(14)	技術(電気・電子)	3名(6)
資金調達・株式公開	2名(2)	環境管理	11名(12)	技術(食品)	4名(3)
財務・税務	14名(14)	品質管理	2名(2)	技術(繊維)	3名(4)
労務・人材開発	15名(11)	生産管理	4名(2)	技術(その他)	1名(1)
国際ビジネス	6名(5)	技術(機械)	7名(8)	デザイン・店舗設計	10名(10)
経営品質向上	3名(2)	その他	13名(6)	計185名(171名)	

()内は20~21年度登録者数、2年毎に募集登録

カ 小規模事業者巡回相談

専門家あるいは財団職員による小規模事業所に対する訪問指導・助言を行った。専門家による指導については、前年度に引き続き京都ビジネス交流フェアに出展する企業を対象に、セールスプロモーションとして、出展するものの強み・特徴、競合製品との違い、展示方法、接客方法などを指導。指導を受けた企業からは、大変

参考になり、今後、各展示会出展で活かせると好評であった。

巡回相談企業数 30 社（21 年度 40 社）、うち専門家派遣企業 21 社（21 年度 21 社）

(2)情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

ア クリエイティブ京都M&Tの発行（年間 11 回、各 6,000 部）（再掲）
京都府産業支援センターを構成する京都府中小企業技術センターと連携して、情報誌「クリエイティブ京都M&T」を共同で発行した。

イ 情報誌「まいんどKyoto」の発行（年1回（11月）3,500部発行）（再掲）
あきんど講座等の講演要旨、繁盛店レポート（繁盛店の秘訣）、チャレンジ精神あふれる商店街や地域の事業者のチャレンジレポート（きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業実施事業者）、京の老舗レポートを紹介する情報誌として発行した。

ウ 財団ホームページによる情報発信（再掲）
アクセス数：1,220,156 件（21 年度 824,843 件）、月平均：101,680 件（21 年度 68,736 件）

(3)専門的・高度人材活用事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

〇ビジネス・スーパーバイザーによる事業評価及び指導
経営又は技術部門を統括した経験を有するビジネス・スーパーバイザー（3名）により事業計画の評価や助言・指導を実施した。

表6 ビジネス・スーパーバイザーの活動内容

実施形態	回数	内容等
ベンチャー事業可能性評価委員会	11 回	グローバル産学研究開発支援事業審査 戦略的共同研究推進事業補助審査 応援条例中小企業研究開発等補助申請等の審査
ベンチャー事業可能性評価けいはんな小委員会	8 回	けいはんな入居審査
経営革新計画、応援条例等支援	10 回	経営革新計画プレゼンのブラッシュアップ
定例ミーティング	34 回	
個別企業訪問等	8 回	経営革新計画等の企業、ベンチャー企業、インキュベートルーム入居企業等への訪問指導等
外部の審査会・会議等	15 回	中信学生デザイン審査、文化コンペティション審査 技術顕彰連絡会、知財戦略選考委員会、エコ住宅推進 推進協議会、農業経営育成会議、活路開拓サポート 人材確保事業審査等

(4) 京都中小企業応援センター事業（近畿経済産業局受託金）

○京都中小企業応援センター事業による支援

近畿経済産業局から委託を受け、当財団が代表法人となり、京都府商工会連合会、京都商工会議所、(財)京都高度技術研究所、京丹後市商工会、長岡京市商工会の6つの支援団体がコンソーシアム「京都中小企業応援センター」を形成して事業を実施した。

構成する支援団体にコーディネーターを12名設置し、経営革新、地域資源活用、農商工連携、創業等の中小企業の幅広い高度な課題に対して相談や専門家派遣の支援を行った。また、地域の支援機関等からの要請にも応じて専門家を派遣して支援を行った。

京都産業21は、代表法人として円滑な運営等の事務局機能を果たすとともに、中小企業等への相談対応や専門家派遣等の支援を行った。また、事業承継者のための経営者育成大学を開催し、経営戦略・計画策定、マーケティング、財務会計等についての講習及びグループ演習を通じて実践的な内容で実施した。(8回シリーズ、受講者の満足度90.7%)

中小企業庁が行った中小企業応援センターを利用した中小企業への満足度調査結果で、京都中小企業応援センターは、具体的な成果があったとする回答が全国平均を7%上回った。

具体的な成果があった 81.0% (参考：全国平均 74.0%)

(全国平均に比して上位であった主な成果：売上が増えた、新規取引先が増えた、新規事業がスタートできた等)

表7 中小企業応援センター事業の京都産業21の実績（6構成法人全体実績）

課題対応型相談延べ件数	955件（6団体で計3,948件）
専門家派遣（無料）	221回（6団体で計974回）
セミナー等の開催	経営者育成大学（8回シリーズ）参加者21名 （6団体で計31回のセミナー開催）
応援センター連絡協議会	2回 74名（国、府、市、中小企業支援団体、金融機関等23機関）
運営委員会	2回 *構成する6団体の管理責任者の会議
業務処理委員会	4回 *構成する6団体の実務責任者の会議

2 経営課題の解決

(1) 市場開拓

ア 受発注情報提供事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

(ア)受発注取引の適正化

（財）全国中小企業取引振興協会の委託を受け、専任の常勤相談員を配置し、中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイス等を実施した。また、相談弁護士を配置し、定期的に無料法律相談を実施した。また、大手親企業に対して「下請法ガイドライン勉強会」も開催した。

相談内容としては、下請代金法に係るものは少なく、建設業者からの親企業から代金が貰えないといった相談が多数あった。相談企業には、下請代金法の内容を説明や相手方との交渉方法などのアドバイスを行った結果、ほとんどが、取引が改善されたとか無事解決し代金回収に繋がった等の解決に至っている。

表8 受発注取引適正化の相談内訳

下請代金法関係						
支払遅延	代金減額	返品	買ったたき	不当な経済上の利益提供要請	その他	小計
0	4 (3)	0	0	0	18 (14)	22 (17)
建設業関係	運送業（代金法関連除く）	その他	合計	対応		ADR
				相談		
31 (31)	2	53 (29)	108 (77)	108 (77)		0

※うち、弁護士相談 47 (33) 件、() 内は下請かけこみ寺事業相談

*ADR (裁判外紛争解決手続 (和解の仲介))

(イ)取引あっせん

景気低迷、また、海外への生産シフトが加速する中、既存の発注量の減少する状況にあって新規取引先を求める案件は少なかったものの、受発注登録企業のほか、実際に訪問による広域的な発注開拓を行うなど、取引あっせんに努めた。あっせん件数は本年度は近畿・四国の11府県による合同商談会を開催したこともあり、多くの発注メーカーの参加を得たことから、前年度に比し大幅に増加した。(あっせん件数は展示会及び受発注商談会での件数も含む。)

表9 登録企業数

区分	平成22年4月～平成23年3月		平成23年3月末	前年度末
	新規登録数	登録取消数		
発注企業	4(0)	11(2)	779(242)	786(244)
受注企業	25(0)	70(1)	2,258(63)	2,303(64)
合計	29(0)	81(3)	3,037(305)	3,089(308)

() は他府県分で内数

この他、インターネットによる受発注取引情報提供システム（BPNet）登録企業数1,059社。

表 10 受発注申出・あっせん件数及び相談件数

区 分	件数・金額	区 分	件 数
発注申出件数	395件(380件)	取引あっせん相談	649件(1364件)
受注申出件数	720件(447件)	経 営 相 談	347件(592件)
あっせん件数	2,323件(1,372件)	技 術 相 談	3件(4件)
取引成立件数	14件(12件)	苦情・紛争相談	86件(50件)
当初成約金額	28,110千円 (9,360千円)	そ の 他	116件(68件)
		合 計	1210件(2078件)

() 内は前年度同期

(ウ)調査・情報の提供等

○受発注企業動向調査

発注企業、受注企業の動向を調査・分析し、調査結果を関係企業に配布するとともに、マスコミ等を通じて広報した。

<発注動向調査>

区 分	調査時期	調査対象	回答企業	回収率(%)
第1回	平成22年3月末現在	財団登録発注企業 163企業	92企業	56.4
第2回	平成22年9月末現在	財団登録発注企業 163企業	82企業	50.3

<受注動向調査>

区 分	調査時期	調査対象	回答企業	回収率(%)
第1回	平成22年6月末現在	財団登録受注企業 300企業	182企業	60.7
第2回	平成22年9月末現在		189企業	63.0
第3回	平成21年12月末現在		186企業	62.0
第4回	平成22年3月末現在		192企業	64.0

○北部地域の産業動向・景況の調査

北部地域機械金属業界の景況動向を調査・分析実施して、結果を関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

区 分	調査時期	調査対象	回答企業	回収率(%)
第1回	平成22年3月末現在	財団登録企業 125企業	77企業	61.6
第2回	平成22年6月末現在		80企業	64.0
第3回	平成22年9月末現在		79企業	63.2
第4回	平成22年12月現在		77企業	61.6

○丹後織物業の景況動向調査

丹後織物業景況動向の調査・分析を実施して、結果を関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

区 分	調査時期	調査対象	備 考
第1回	平成22年 6月	産地機業等 25社	訪問聴取方式
第2回	平成22年10月	産地機業等 12社	//
第3回	平成23年 2月	産地機業等 13社	//

○室町・西陣和装市況調査

京都和装市況の調査・分析を実施して、結果を関係団体・企業・マスコミ等に情報提供及び広報した。

区 分	調査時期	調査対象	備 考
第1回	平成22年10月	和装各種業態 7社	訪問聴取方式
第2回	平成23年 3月	和装各種業態 5社	//

イ 新規顧客開拓緊急支援事業（京都府補助金 新規顧客開拓緊急支援事業費補助金）

○出前商談会

新たな分野・業界への販路開拓を喫緊の重要課題とする中小企業を対象に、営業力強化のため「知恵の経営」勉強会を通じて「自社の強み」を発掘し、その強みを表現した企業パンフレットやホームページ等、販促ツールの製作。そのツールを用いた新規顧客との商談の場を提供した。一環した支援策を通して、新たな顧客獲得を支援した。

表 11 支援実績

対象支援グループ名	対象支援企業	商談先企業数
丹後試作隊	8社	6社
京都試作プラットフォーム	5社	2社
京もの雑貨シンジケート	5社	7社
繊維・ファッション加工業同友会	6社	3社

※商談先企業数は延べ数であり、商談先実数は13社

ウ マーケティング支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

(ア) 京都ビジネス交流フェア2011の開催

府内中小企業の開発製品や加工技術をアピールする展示会「ものづくり加工技術展」及び大手発注メーカー等との商談を行う「近畿・四国合同緊急広域商談会」など新規取引先開拓の場や産学公連携あるいは企業連携など交流を目的とした「きょうと連携交流ひろば」、また、「エネルギーの情報化」「国際化」「省エネ」をテーマとしたセミナーなどによる「京都ビジネス交流フェア2011」を開催した。

展示会や広域商談会に参加した企業からは、新規取引に繋がった或いは独自営業が困難なメーカーとの商談や多くの企業と情報交換ができたなどの評価を得た。

表 12 京都ビジネス交流フェア2011の実績とアンケート結果

開催日	出展企業等	来場者数	商談件数	来場者アンケート結果(%) (回収 700 枚)	
				参考になった	参考にならなかった
2月17、18日	展示商談会 123社・15グループ 大手メーカー117社 連携ひろば 90 大 学・機関・グループ	7,200名	2,344件	97.5	1.5

(イ)航空宇宙産業技術展2010

今後、大きく成長が期待される航空宇宙産業に参入を目指す府内中小企業のため、名古屋市で開催された「航空宇宙産業技術展 2010」に京都ブースを設け販路開拓を支援した。出展者からは具体的な商談があったほか、航空機業界の動向、また、ニーズを探ることができたとの評価を得た。

表 13 航空宇宙産業技術展2010の実績と評価

開催日	出展企業	来場者	商談件数	会 場	出展目的達成について	
					達成・一部達成できた	達成できなかった
11月25～27日	府内中小企業11社	11,002名	94件	ポートメッセなごや	8	3

(ウ)新規市場・商談取引獲得に向けたマーケティング活動

ものづくり中小企業等が自社の製品、技術、強み等をPRし、新たな販路開拓をするための展示会、見本市等への出展に要する経費の一部を補助することにより、販路拡大の取り組みを支援した。

支援対象となった展示会等は、日本国内のみならず、海外での出展が8件（中国2件、韓国・タイ各1件、イタリア2件、ドイツ・フランス各1件）あり、グローバルな取組もあった。

表 14 展示会等出展経費補助事業の成果

補助件数、及び交付決定金額		109社、19,889千円
出展結果実績	面談数	16,059社/75,809名
	商談件数	5,303件 (うち成約数 1,102件/成約金額 228,038千円)

エ 異業種交流推進事業（異業種京都まつり）（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

○京都府異業種交流会連絡会議（31グループ）の運営支援

京都府異業種交流会連絡会議の事務局として、事業運営を支援するとともに、企業間連携をはじめ、産学連携、農商工連携によるビジネスの推進を支援した。

表 15 講演と交流のつどいの開催

開催日・会場	内 容	参加者
平成22年7月22日 京都府産業支援センター 研修室	講演 テーマ：「ニンテンドーDSが売れた理由」 “そこには人を夢中にさせる「ゲームニクス理論」と「おもてなし」の文化があった”！ 講 師：サイトウ・アキヒロ 氏 (立命館大学映像学部教授) 交流懇親会	55名

表 16 第14回異業種京都まつりの開催

開催日・会場	内 容	参加者
平成22年10月27日 京都全日空ホテル	テーブル交流会 82小間(103企業・団体・大学) 講演 テーマ：「日本のモノづくりの行方」 講 師：一橋大学大学院商学研究科 教授 関 満博 氏 施策説明、交流懇親会 他	1,000名

表 17 異業種グループ代表者交流会議の開催

開催日・会場	内 容	参加者
平成23年2月9日 京都府産業支援センター 研修室	グループ交流会 [グループ紹介、意見交換] 22グループ 特別講演 テーマ：「異業種交流・連携をビジネスに活かす」 講 師：(独)中小機構基盤整備機構近畿支部 プロジェクトマネージャー 多田知史 氏 交流懇親会他	32名

(2)設備貸与（リース・割賦）等

ア 設備貸与事業（京都府借入金、金融機関借入金）

低迷する景気状況で設備投資意欲が減退した環境下ではあったが、中小企業の新しい生産能力の獲得や生産性向上のために、設備貸与・リース事業の活用について、そのメリットをPRしながら促進したものの、平成22年度は1億7,980万円の実績であった。

本制度の金融機関の借入枠外等で活用できるメリットは高く、利用企業からは、金融機関からの借り入れができず、本制度において設備導入ができた、もしくは先行きが見えないため金融機関からの借入枠、信用保証協会の保証枠を温存して設備導入ができた等の評価があった。

また、厳しい経済状況にある中、小規模企業者等の経営基盤の安定を支援するため、京都府の補助金事業の小規模企業者等設備導入緊急支援事業で貸与企業の割賦損料等の1/2相当を助成した。

表 18 設備貸与決定状況 (単位：千円)

区 分	平成 23 年 3 月末実績		平成 22 年 3 月末実績	
	件 数	金 額	件 数	金 額
割 賦	12	124,878	12	119,348
リ ー ス	4	54,922	6	83,852
計	16	179,800	18	203,200

イ 小規模企業者等設備導入緊急支援事業（京都府補助金 小規模企業者等設備導入緊急支援事業補助金）

厳しい経済状況にある中、経営基盤強化を図る小規模企業者等の設備導入に対する助成を行うことにより、その負担を軽減し、経営基盤の安定を支援した。

- ・助成内容 助成対象期間中の割賦損料の1/2、リース料の2.5%
- ・助成対象期間 平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日
- ・助成額 (単位：千円)

区分	社数	件数	助成額
割 賦	74	104	4,156
リ ー ス	47	59	1,841
計	*121	163	5,997

*実数は 118 社（割賦とリースの両方を利用している企業 3 社あり）
（助成対象期間中の最後の割賦料・リース料の入金確認後支払った。）

(3)人材の育成

ア 人材育成支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

○府内中小企業の従業員に対する実用IT研修の実施

表 19 実用IT研修の実施実績

研 修 名		開 催 日	参加者
WEB系	ホームページ作成講座	7月29日、30日	11名
	HTML/CSS講座	8月5日、6日	5名
Office系	Excel2007入門講座	8月19日	12名
	Excel2007応用講座	8月20日	13名
	Access2007入門講座	9月2日、3日	13名
	Access2007応用講座	9月16日、17日	6名
	パワーポイント2007講座	9月30日	9名
	プレゼンテーションテクニック講座	10月1日	4名
資格取得系	基本ITスキル習得講座	2月14日、15日、21日、22日	8名
合 計			81名

アンケート結果では、「良い」「まあ良い」が94%と高評価を得た。

表 20 人材育成事業研修会

開催日	研修名	講師	参加者
11月11日 11月18日 11月25日 12月9日 12月16日	中小企業のためのIT経営力 向上研修会(5回シリーズ)	坂田 岳史 氏(有限会社ダイ コンサルティング代表取締役)	6名

イ 人材育成研修事業(人材育成研修事業収益)

○人材研修事業(人づくり塾)の実施

中小企業に対する新入社員研修及び中堅社員研修、管理者研修を実施した。各研修とも交流会を併催し、業種・職種の垣根を越えて交流が深まり、参加者からも非常に好評であった。

表 21 研修メニューと受講者数

開催日	講習名	受講者数
4月6日～7日	新入社員研修 2クラス (対象:新入社員及び入社2年目までの社員)	34名
7月27日～28日	中堅社員研修(対象:中堅社員～管理職)	10名
1月25日～26日	中堅社員研修(対象:中堅社員～管理職)	4名
2月2日	管理者研修(対象:管理職～経営幹部)	4名
合計		52名

ウ (独) 中小企業基盤整備機構受託講習会の実施

○財務会計に関する講習の受託実施((財)全国中小企業情報化促進センターと共催)

表 22 講習会の開催実績

開催日	講習名	講師	受講者数
第1回 10月13日	中小企業会計啓発・普及セミナー	藤井 明登 氏 (中小企業診断士)	25名
第2回 12月15日	中小企業会計啓発・普及セミナー	岡原 慶高 氏 (中小企業診断士)	35名
合計			60名

エ 北部産業活性化拠点事業(国庫補助金 企業立地促進等事業費補助金、京都府補助金 北部産業活性化拠点管理費補助金 北部産業活性化拠点工事等負担金 北部産業活性化拠点人材育成事業費補助金、京丹後市補助金 北部産業活性化拠点

管理運営費負担金 北部産業活性化拠点人材育成研修事業費負担金)

(ア) 北部地域における中小企業緊急雇用安定助成金申請企業向け教育訓練

京丹後市において、中小企業の受注減少による休業に対応する教育訓練事業等を、地域ニーズに即応しながら産業団体、教育機関、公設試験研究機関、ハローワーク等と連携して実施した。

北部地域における22年度に実施した講座は8講座、受講者数は延べ600名であった。

表 23 教育訓練事業の内訳

講座種類	講座数	延べ受講者数
経営系研修	8講座	600名
合計	8講座	600名

(イ) 丹後・知恵のものづくりパークにおける機器の貸付

京都府織物・機械金属振興センター、京丹後市、業界団体など関係機関との連携により、試験・検査機器貸付試験・検査機器貸付と導入機器の活用研修を実施した。

○試験・検査機器の貸付

企業立地促進法に基づき国の同意を得た「基本計画」(京都府京丹後地域)の実現を図るため、国の地域企業立地促進等共用施設整備費補助金及び府、京丹後市の支援を受けて、丹後・知恵のものづくりパーク内に整備した試作・検査機器を活用し、地域の産業技術活性化や企業立地の促進を図った。

表 24 機器貸付実績

	貸付台数	使用時間
累計	332	1, 321.5

(ウ) 丹後・知恵のものづくりパークでの人材育成事業

北部地域の機械金属加工業及び繊維工業における人材を育成するため、地域企業立地促進等事業費補助金を活用して、基礎的技術を備えた人材育成、生産現場を牽引するリーダーシップとマネジメント力を備えた管理者の育成、企業誘致のインセンティブとなり既存産業の更なる成長発展を支える開発・設計力を備えた人材育成等を実施した。

また、京都府、京丹後市の補助金を活用し、各種研修を京都府織物・機械金属振興センター等と連携して、経営・技術の両面に及ぶ研修を実施した。

表 25 北部地域における人材育成事業の実績

講座種類	講座数	延べ受講者数
技術系研修	51講座	1,353名
経営系研修	22講座	1,053名
合 計	73講座	2,406名

○ものづくり基礎技術習得研修の実施

離職者、求職者、女性等の未就業者を対象に、ものづくりの基礎知識・加工技術の理解を促すとともに、基礎技術分野における材料特性や設備の原理等に関する理解を深め、加工技術の基礎習得を目指す。

研修内容

機械製図・機械測定法・機械材料・仕上組立実習・機械加工実習・数値制御加工（MC・NC）・課題実習

- ・第1回 7月5日開講から10月19日まで(研修日70日間) 受講者3名
- ・第2回 10月15日開講から23年1月27日まで(70日間) 受講者7名

○工業高校等実践教育導入事業

北部地域産業の担い手を育成するため、府立工業高校、宮津高校、峰山高校において、「工業高校等実践教育導入事業」に取り組み、企業における実習、学校で企業経営者・技術者による授業を受けることにより、高校と地元企業がお互いの認識を深めながら連携することにより、新たなものづくり人材の育成の礎を築いた。

また、3校が連携して、ドリームハウス「みんなの家」を与謝の海養護学校に建設する取組を実施した。

○産学連携教育による実践型人材育成事業

国立舞鶴工業高等専門学校と連携して、「プロジェクト人材育成教育プログラムの開発・実践」並びに「新製品の短期開発・実践」を行い、企業の中堅技術者と若手技術者（高専学生）とのプロジェクトによる新製品開発として「竹炭原料化のための微粉碎機」の製作を通じて育成した。

オ 京のものづくり産業未来を担う人づくり推進事業（京都府受託金）

新京都ブランド産業分野に進出・拡大しようとする府内中小企業の課題抽出、大学等研究内容のデータベースを構築するなど、経営力・技術力・生産力の向上につながる人材確保を支援することで、雇用創出機会の拡大を図った。

データベースの概要	大学研究室情報の検索とカテゴリー推測による企業と大学研究室のマッチングをするための高度人材のデータベース化
-----------	---

(4)IT（情報技術）の活用

ア IT 活用促進支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等支援事業補助金）

○中小企業の経営者・情報化推進担当者に対する業務改善・経営革新に関するセミナーの開催

表 26 情報化関連セミナーの開催実績

開催日	テーマ	講師	受講者数
8月4日	顧客・販路拡大のためのWEB活用セミナー	小久保 弘 氏(NPO 法人ITコディネータ京都)他	98名
9月8日	Windows7&Office2010「新機能と特徴」解説セミナー	櫻井 敬子 氏(富士通 FOM 株式会社)	34名
9月28日	中小企業のための実践！クラウドコンピューティング活用	坂田 岳史 氏(有限会社ダイコンサルティング代表取締役)	50名
10月22日 11月19日 12月10日 1月13日 2月10日	クラウド活用型実践！IT経営研究会（5回シリーズ）	坂田 岳史 氏(有限会社ダイコンサルティング代表取締役)	10名
合計			192名

アンケート結果では、「大変参考になった」「参考になった」が93%と高評価を得た。

イ 広域連携ネットワーク整備事業

「京都デジタル疎水ネットワーク」接続サービス等の提供（16企業・団体）
 ※参考：（16企業・団体）京都府、社団法人京都府観光連盟、NPO 法人地球デザインスクール、社会福祉法人市原寮、財団法人京都ゼミナールハウス、和束町役場、福知山市役所、木津川市役所、井手町役場、笠置町役場、南山城村役場、舞鶴商工会議所、京都府丹後広域振興局、京都学園中学高等学校、京都聖カタリナ女子高等学校、学校法人ヴィアートル学園（洛星中学校・高等学校）

ウ 京都ユビキタス特区事業

総務省の委託事業として、京都を訪れる外国人観光客を対象に翻訳機能・位置検索機能等を備えた多機能携帯端末を利用し、新しいITCサービスの開発とその国際展開を目指した実証実験を実施した。

表 27 京都ユビキタス特区(観光立国)事業推進委員会の開催実績

回	開催日	開催場所	内容・テーマ等
第1回	11月1日	東映太秦 映画村	議 事：①事業概要説明 ②今年度事業実施計画の概要と課題 ③質疑・意見交換 出席委員：13名
第2回	12月2日	東映太秦 映画村	議 事：①今年度携帯端末実証実験のイメージ ②音声翻訳機能拡張の実証実験のイメージ ③海外展開調査の実施 出席委員：18名
第3回	1月28日	東映太秦 映画村	議 事：①遠隔ガイドサービスの実証実験の内容 ②音声翻訳の実証実験の内容 ③海外展開調査等の中間報告 ④実証実験等のスケジュール 出席委員：16名
第4回	2月24日	東映太秦 映画村	議 事：①遠隔ガイドシステムの実証実験の視察 ②多言語音声翻訳システムの実証実験の視察 ③実証実験を踏まえた意見交換 ④事業成果のとりまとめ 出席委員：13名

表 28 実証実験の実績

公開日	公開場所	実証実験概要
2月22～ 24日	・東映太秦 映画村 ・京都市 ・宇治市	次世代 PHS 等による携帯端末を活用した外国人ビジター向け遠隔ガイドシステム及び多言語翻訳システムの高速、広域での利用実験を実施し、観光タクシー等も視野にビジネス目的に利用できるプラットフォームの構築を目指す。

エ 地域映像クリエイター等人材育成事業

経済産業省の委託事業として、オール京都の産学公連携のもと、京都太秦地域を中核とした映画・映像産業のポテンシャルの高さを国内外の映画関係者にPRするとともに、海外にも事業展開できるクリエイター人材の育成を図るため、3本の映像作品を制作し、ワークショップやシンポジウムを開催した。

作品名	監督	製作会社
不知火の恋	柏木宏紀	東映株式会社京都撮影所
GENTA	井上昌典	株式会社松竹京都撮影所
古都奇譚・秋	熊谷まどか	ニュー・シネマ・ワークショップ 株式会社

(5)貿易・海外市場の進出

ア 京都経済国際化推進事業（京都府補助金 海外チャレンジネットワーク設置運営支援事業）

(ア)貿易、海外投資に係る相談

「海外ビジネスチャレンジネットワーク」（ジェトロ京都情報デスク）における専門相談員による貿易、海外投資に係る相談に対して助言や情報提供を行った。4月から3月末までの相談件数は、292件（前年度198件）で47.5%の増加であった。内容別の総相談件数は、323件で、輸出関連が41.8%、輸入関連が18.6%、海外投資関連が14.9%、対日投資が1.9%と海外に向けたものが引き続き高い数値となっている。

地域的には米国(6.5%)及び欧州(10.8%)に関連する相談が減少傾向にある一方で、中国に関連する相談が28.8%、その他のアジアに関連する相談が29.1%と増加傾向が続いている。

(イ)貿易セミナー、貿易実務講座

「海外ビジネスチャレンジネットワーク」（ジェトロ京都情報デスク）は貿易セミナー、貿易実務講座を次のとおり開催した。

表 29 講座内容と受講者数

開催日	内 容	講 師	受講者数
5月21日、26日、6月4日	貿易実務講座 (3回シリーズ)	勝田 英紀 氏 近畿大学経営学部教授	延べ 169名
7月15日	貿易・投資セミナー&個別相談会「JODC((財)海外貿易開発協会)が海外事業の展開と現地での人材育成を支援」	大嶋 巖 氏、池田 慎吾 氏 ((財)海外貿易開発協会) 斉藤達也氏(不二精機(株))	13名
8月6日	農水産物輸出促進セミナー「農水産物等製品の海外販路開拓～海外主要市場の動向と取組みの留意点～」	阿部 宏忠 氏 ジェトロ農林水産部主幹	29名
12月7日	貿易・投資セミナー「米国中間選挙後の政策と経済・産業動向の展望」	桜内 政大 氏 ジェトロ海外調査部北米課 課長代理	21名
2月18日	国際化セミナー「拡大する中国・アジア市場の動向と今後の展望～本格化するFTAと日系企業のビジネス戦略～」	高橋 俊樹 氏 ジェトロ海外調査部部長	152名
3月8日	アジア消費市場セミナー&情報交換会 ①「アジアの消費・流通市場の現状」 ②「売れ筋商品からみるアジア各国の消費特性」	①若松 勇 氏 ジェトロ海外調査部アジア 太洋州課課長 ②富田 晶子 氏 ジェトロ海外調査部アジア 太洋州課	100名
計			484名

※受講者アンケート結果 満足・やや満足 90.4%

イ 京都企業アジア市場開拓支援事業

(ア)財団法人京都産業 21 上海代表処（京都府上海ビジネスサポートセンター）の開設

経済成長が著しい中国をはじめ東アジアは、従来の生産拠点から巨大な市場を形成し、京都企業の成長にとって重要な存在とことから、今後有望な成長分野である環境や試作等のものづくりをはじめ、農産物、食品、工芸品等、中国市場開拓を目指す企業のビジネス展開を支援する拠点として、上海市に財団法人京都産業 21 上海代表処（京都府上海ビジネスサポートセンター）を開設した。

- ・開設日：平成 22 年 10 月 17 日（日）（平成 22 年 8 月 30 日上海市当局認可）
- ・場 所：中国上海市長寧区延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1013 室
- ・スタッフ： 首席代表 藤原二郎（元オムロン）
代 表 増居崇裕（京都信用金庫）
首席顧問 劉 梅（元ブラザー工業）
代表助理 朱 天愚（府名誉友好大使）

表 30 相談件数（開設から 23 年 3 月末）

業 種	相談企 業数 (実数)	相談等 延件数	内 訳								小計
			経営 全般	販路 開拓	法律	税務	貿易	事業 連携	会社 設立	その 他	
製造業	65	71	53	39	5	1	8	12	9	6	133
卸売業	3	4	1	3	1	2	0	0	2	0	9
建設業	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2
小売業	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	7
サービス業	23	25	16	13	0	0	1	3	4	3	40
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計	100	109	78	56	6	3	9	15	15	10	192

(イ)京都企業支援ネットワークの設立

京都府上海ビジネスサポートセンターの開設に併せ、サポートセンターや京都企業をサポートするため、京都にゆかりのある企業・機関や人材等によるボランティアベースの応援団として「京都企業支援ネットワーク」を組織化した。（23 年 3 月末現在 126 名）

- ・設立日：平成 22 年 10 月 18 日（月）
- ・幹事・事務局：京都銀行上海代表処

(ウ) 2010 大連中日貿易展示商談会

府内ものづくり中小企業の中国市場への進出支援を目的に、2010 大連中日貿易展示商談会に、「京都ものづくりブース」を設け、京都企業と中国企業とのビジネスマッチングの場の提供を行った。

表 31 2010大連中日貿易展示商談会の商談実績

開催日	出展企業	会 場	商談件数	名刺受取枚数	
				中国企業	日系企業
10月21(木)~22日(金)	16社	大連世界博覧広場 (中国大連市)	344件	638枚	169枚

(工)ものづくり京都応援 WEB サイト

京都ものづくり企業の中国市場への進出支援策の一環として、京都企業の PR 用ページを開設した。これは、日本および中国で有力な製造業向けビジネス・マッチング・サイトである NC ネットワークチャイナを活用し、同社の WEB 内トップページにバナーを設置するとともに参加企業の個別ページ(中国語・日本語)を設け、30社が掲載した。※掲載期間1年

(オ)京都企業中国市場開拓支援事業

中国市場に進出しようとする中小企業が、自社の製品、技術、強み等を PR する経費の一部を補助し新たな市場開拓の取組を支援した。

表 32 補助支援実績

補助金交付企業数	補助金合計額
18社	2,760千円

(カ)上海久光百貨店京都物産展の開催

京都府ほか関係機関と連携し、中国の旧正月(春節)商戦の中国市場をターゲットに、京都産品・京都企業製品の売れ筋調査を目的とした、上海久光百貨店での京都物産展を開催した。

- ・開催日：平成23年1月19日(水)~25日(火)
- ・場 所：上海久光百貨店2階イベントスペース(約200㎡)
- ・出展者数：24社
- ・来場者数：28,000人
- ・売上金額：48万元(約670万)

(キ)訪日ミッションの招聘

中国市場開拓支援の一環として、上海市工商联合会から訪日ミッションを招聘し、京都企業との交流事業を実施した。

- ・日 時 平成23年2月17日(木)~19日(土)
- ・工商聯参加者 劉副主席(代表団団長)等13名
(企業経営者11名、事務局2名)

・日 程

月 日	主 な 日 程
2月17日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・太田京都府副知事、石田理事長との面談(記念品贈呈) ・京都ビジネス交流フェア 2011 見学(劉団長テープカットに参加) ・京都一上海ビジネスミーティング 参加者: 京都企業・グループ 22社 31名
2月18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・京都商工会議所訪問 対応者: 福永国際交流特別委員会委員長、山下事務局局長ほか ・西陣織工業組合訪問 西陣織産業の説明、実演見学、着物ショー見学、ショッピング ・京都企業2社見学 大手企業: 日新電機(株)、中小企業: (株)タナカテック ・物産関係2社と東映太秦映画村への個別訪問
2月19日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市内視察

(ク) 京都府上海ビジネスサポートセンター帰国報告会

昨年10月のセンター開設以来、中国とのビジネスを目指す京都企業への情報提供や商談アドバイス等の支援と併せ、中国市場開拓の参考となるよう、中国各地の企業、政府、経済団体等とのネットワークを通じて、最新の現地情報の収集活動の成果をもとに、日本では十分に伝わりにくい最新の中国経済の動向や京都企業のビジネスチャンス、課題等を提示する帰国報告会を開催した。

- ・日時: 平成23年3月18日(金) 13:30~16:30
- ・場所: 京都リサーチパーク4号館地下1階「バスホール」
- ・出席者: 108名
- ・内容: 「中国経済の実態と今後の見通し」
藤原 二郎 京都産業21上海代表処 首席代表
「中国から見た京都企業のビジネスチャンス」
劉 梅 京都産業21上海代表処 首席顧問

ウ 伝統産業欧州販路開拓事業(京都府補助金 伝統産業欧州販路開拓事業補助金)

伝統産業分野における海外での販路拡大を図るため、京都府とイタリア・トスカナ州政府との経済等交流協定を基にした京都産業の海外市場開拓のためのモデル事業として、海外進出を考えている企業のフィレンツェ市で開催の「国際工芸見本市(Artigianato)」への出展支援を行った。

表 33 欧州販路開拓事業の内容と商談実績

展示会名	日時	開催場所	出展者	商談実績
「国際的工芸品貿易フェア」アルティジャーナート 2010	4月24日(土)～5月2日(日)	バツソ要塞 展示場 (イタリア トスカナ州 フィレンツェ市)	7社	売上 約 23,000ユーロ

(6)商業の活性化

ア 商業活性化支援事業 (京都府補助金 京都中小企業成長等総合支援事業補助金)

(ア) 情報誌「まいんどKyoto」の発行 (年1回 (11月) 3,500部発行) (再掲)

あきんど講座等の講演要旨、繁盛店レポート (繁盛店の秘訣)、チャレンジ精神あふれる商店街や地域の事業者のチャレンジレポート (きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業実施事業者)、京の老舗レポートを紹介する情報誌として発行した。

(イ) ビデオライブラリーの運用 (財団所有貸出用テープ 2,100本)

平成22年4月～平成23年3月までの貸出実績527本(21年度1,183本)と、著作権の関係で貸し出しが禁止される傾向が強くなり新作を購入できていないこともあり、減少したものの社員教育等に利用されている。

(ウ) 小売事業者に対する情報提供事業

○あきんど講座 (セミナー開催: 年4回)

京都府各広域振興局や商工会議所、商工会等と連携し、経営セミナー、実技講習等を開催した。

実践的なテーマで開催したことから、多くの参加者を集め、活気あふれる講座となった。

開催日	内容・テーマ等	参加者
9月17日 宇治田原町 商工会館 (宇治田原町)	<講演会> テーマ:「立体ポップの作り方講習会」 講師:北西 孝司氏 (POPクリエイター)	20名
10月13日 旧和久傳宅 (京丹後市)	<講演会> テーマ:「京丹後らしいおもてなし」 講師:桑村 綾子氏 (株式会社紫野和久傳 代表取締役社長)	21名
10月15日 宰嘉庵 (舞鶴市)	<講演会> テーマ:「古民家を活かしたにぎわいづくりについて」 講師:六波羅 雅一氏 (からほり倶楽部 代表理事) コーディネーター:滋野 浩毅氏 (成美大学 助教)	23名
2月10日 ガレリア かめおか (亀岡市)	<講演会> テーマ:「京都丹波発全国制覇! ビジネスのヒントと実践方法」 講師:島田 昭彦氏 (株式会社クリップ 代表取締役)	38名
合計		102名

○京の空き店舗情報提供、情報誌及びインターネットホームページ掲載事項に関連する情報収集

空き店舗情報提供を毎月末に更新、毎月平均 270 件をホームページに掲出。

(<http://www.joho-kyoto.or.jp/~retail/>)

イ 小規模事業者等下支え緊急支援事業（京都府補助金 小規模企業等下支え緊急支援事業補助金）

厳しい経営環境にある小規模企業をはじめとする小規模事業者及び商店街団体を下支えするため、小規模企業等が緊急に実施する経営改善などに繋がる取組を支援するため京都府が平成 22 年度当初予算で創設した「小規模企業等下支え緊急支援事業」を実施した。

表 34 小規模企業等下支え緊急支援事業の実績

募集期間	申請件数	採択件数	助成実績額
4月1日～4月20日	小規模事業者 536 件	360 件	34,663 千円 (352 件)
	商店街団体 69 件	67 件	13,154 千円 (67 件)

ウ 中小企業活路開拓緊急事業（京都府補助金 活路開拓緊急支援補助事業補助金）

中小企業者の経営改善等を進めるための新機器導入、人材育成、製品開発、製造方法の見直しなど、活路を開拓するための取組・事業を支援するため、京都府が平成 22 年 6 月補正予算で創設した「中小企業活路開拓緊急事業－活路開拓緊急支援補助事業－」を実施した。

表 35 中小企業活路開拓緊急事業－活路開拓緊急支援補助事業－の実績

募集期間	申請件数	採択件数	実施件数	助成実績額	備考
8月23日～9月10日	177 件	40 件	39 件	27,068 千円	廃止 1 件

3 経営革新・企業の連携・新事業の展開

(1) 経営・事業計画

ア 中小企業研究開発等応援事業受託事業（京都府受託金）

○京都府元気印中小企業認定、経営革新計画の承認の支援

平成22年度の元気印認定企業数は18件（平成19年度以降累計、87件）、経営革新承認企業数は36件（平成12年1月以降累計、474件）であった。今後とも元気な中小企業を計画的に発掘し、育成する必要がある。

これらの企業のうち、創業間もない企業についてはそのビジネスマッチングへのアドバイスが得られるビジネスモデル創出事業への応募を促進した。

○経営革新計画の普及・推進

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）の経営革新計画承認申請に関する相談・受付・調査・プレゼンテーション・ブラッシュアップ・審査を実施した。

表36 相談・受付・調査等（中小企業新事業活動促進法関係）の実施実績

相談・指導	申請受付	調査	プレゼンテーション・ブラッシュアップ 開催回数	審査会開催回数・案件数
34回 (52)	22件 (29)	35件 (50)	10回 (11)	10回・36件 (11回・47件)

※（ ）は前年度

○京都府元気印中小企業認定制度の普及・推進

京都府中小企業応援条例に基づく研究開発等事業計画の認定申請（京都府元気印中小企業認定制度）に関する相談・受付・調査・審査を実施した。

表37 相談・受付・調査等（京都府中小企業応援条例関係）の実施実績

相談・指導	申請受付	調査	審査会開催回数・案件数
22回 (34)	14件 (13)	20件 (23)	6回・21件 (6回・23件)

※（ ）は前年度

イ 地域産業研究開発支援事業（特定資産運用益）

○技術顕彰(京都中小企業技術大賞等)の実施

技術や製品の開発等に成果をあげ、京都産業に貢献した中小企業及び技術者を平成23年2月17日開催の「京都“ぎじゅつ”フォーラム2011」において顕彰を実施した。

◇京都中小企業技術大賞

開発した技術または製品テーマ名	企業名	代表者
新規めっき法による燃料電池電極の開発	中嶋金属株式会社(京都市右京区)	代表取締役 中嶋 哲也

◇京都中小企業優秀技術賞

開発した技術または製品テーマ名	企業名	代表者
環境対応型鉛レス・カドミレスの伸銅異形棒・伸銅製品	開明伸銅株式会社（亀岡市）	代表取締役社長 岡村 圭一郎
常圧プラズマ粉体表面改質装置	株式会社魁半導体（京都市下京区）	代表取締役 田口 貢士
小型アキシアルピストンポンプ(micro pump)	株式会社タカコ（相楽郡精華町）	代表取締役社長 皆見 良孝
上絵無鉛赤絵釉薬	株式会社陶葦（京都市東山区）	代表取締役 土淵 善亜貴

◇京都中小企業優秀技術者賞

標記の開発に貢献した技術者 14 名

ウ 知恵の経営の推進

京都府知的財産総合サポートセンター事業として社団法人発明協会京都支部が運営する「知恵の経営」評価・認証の取り組みについて、評価委員会へ出席するとともに、中小企業技術センターと知財、技術、経営のワンストップサービス提供支援を行った。

また、京都商工会議所が取り組む知恵ビジネス推進事業と連携した事業展開を行った。

エ 知的財産の活用支援

近畿経済産業局の補助事業である「知的財産戦略支援事業」を活用し、平成22年度は知的財産の戦略的活用を目指す以下の企業に対する専門家のアドバイス等の支援を実施した。

○知的財産（特許）戦略への支援

知的財産（特許）の分析、活用、戦略策定などに関する専門家による指導を行った。

採択予定企業 シーシーエス(株)（上京区）

支援期間 平成22年10月～平成23年3月

(2)起業・創業

ア 元気企業・旗揚げ促進支援事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

(ア)起業家セミナーの開催

各分野で起業を目指している方、または創業間もない方を対象に、企業経営に

おける課題や問題点等を解決するために、必要なスキルや知識を学ぶとともに、ビジネスプランの作成方法、税務・財務知識など基礎的な知識と実践力をつけることを目的に起業家セミナーを開催した。

受講希望者も多くあり、受講後、起業にまで結びついている例も見られるなど着実に成果が認められる。

表 38 カリキュラム

開講日	内 容	講 師
10月16日	基調講演（起業成功の原動力は「知恵」と「つながり」！）	増田 紀彦 氏（起業支援ネットワークNICE 代表理事）
	ビジネスゲーム体験実習	バトルクレイン・プロジェクト
10月23日	ビジネスプラン策定の前に ビジネスプラン構築の準備	米田 明 氏（コンサルタント）
	ビジネスイメージのプレゼンテーション	
10月30日	起業家の広報・宣伝術	松尾 裕司 氏（コンサルタント）
	Web戦略	仲 博司 氏（会社代表）
	知的財産権	小林 良平 氏（特許事務所所長）
11月 6日	会計・税務・会社設立の基礎知識 ビジネスプランを数字で表す	福島 重典 氏（税理士）
11月13日	コミュニケーションスキル	藤井 美保代 氏（コンサルタント）
	プレゼンテーションスキル	米田 明 氏（コンサルタント） 藤井 美保代 氏（コンサルタント）
	品質とコンプライアンス	杉浦 紀昭 氏（コンサルタント）
11月20日	パネルディスカッション	井上 忠男 氏（Kyoto eggs 代表） 他
	起業プレゼンテーション・講評	バトルクレイン・プロジェクト
11月27日	ビジネスゲーム体験実習	バトルクレイン・プロジェクト
	総括	

修了者35名（21年度修了者41名、本セミナー修了者で希望者に専門家による個別相談を実施）

(イ) 京都経営品質協議会の運営支援

○ 京都経営品質協議会

- ・ 設立年月日：平成 17 年 9 月 21 日
- ・ 会員数（平成 23 年 3 月末現在）：89 社（者）【会員 80（うち中小・個人 65 その他 15）／特別会員 9】
- ・ 事務局：京都府、京都商工会議所、（社）京都工業会、（財）京都産業 21

表 39 幹事会・運営委員会の開催実績

名 称	開 催 日	参 加	会 場
第1回運営委員会	4月21日	9名	京都府産業支援 センター会議室
第2回運営委員会	6月11日	12名	
第3回運営委員会	8月4日	7名	
第4回運営委員会	10月13日	10名	
第5回運営委員会	12月8日	14名	
第6回運営委員会	2月9日	13名	
平成23年度定例幹事会	3月18日	18名	ルビノ京都堀川 八瀬の間

表 40 各種講座等の開催実績

名 称	開 催 日	会 場	講師等	受講者数
第1回経営品質入門 オープンセミナー	5月12日	ハートピア京 都	寄田 幸司 氏 ヨリタ歯科クリニック院長	214名
第2回経営品質入門 オープンセミナー	7月24日	ハイアットリ ージェンシー 京都	講演(塚越 寛氏、久保華凶八 氏) パネルディスカッション(大久 保寛司氏)	407名
第3回経営品質入門 オープンセミナー	9月21日	ハートピア京 都	渡辺 良機 氏 東海バネ工業(株) 代表取締 役社長	92名
第4回経営品質入門 オープンセミナー	11月18日	メルパルク京 都	講演(ハクレイ酒造(株)代表取締 役社長 中西哲也氏) 解説(小 島一夫氏)	36名
第5回経営品質入門 オープンセミナー	1月21日	メルパルク京 都	講演(プライミクス(株)代表取締 役社長 古市 尚氏) 解説(小 島一夫氏)	30名
第6回経営品質入門 オープンセミナー	2月1日	舞鶴グランド ホテル	講演 (NPO法人茨城県経営品質 協議会理事 鬼澤慎人氏)	26名
第1回テーマ別課題 解決コース	6月9日	京都府産業支 援センター	水谷 智子 氏 (株)人事部 取締役	11名
第2回テーマ別課題 解決コース	9月8日	京都リサーチ パーク	水谷 智子 氏 (株)人事部 取締役	11名
第3回テーマ別課題 解決コース	12月2日	京都府産業支 援センター	水谷 智子 氏 (株)人事部 取締役	6名
経営品質入門コース (前期)	6月23日、 30日、7月7 日、16日、22 日	京都府産業支 援センター	木村 智 氏 京都経営品質協議会運営委 員長他4名	延べ35名
経営品質入門コース (後期)	10月6日、 13日、20日、 27日、11月 4日	京都府産業支 援センター	木村 智 氏 京都経営品質協議会運営委 員長他4名	延べ22名
先進企業を見て学ぶ コース	10月26日	滋賀ダイハツ 販売(株)	講演(滋賀ダイハツ販売(株)社長 後藤敬一氏) 解説(安倍泰生氏)	33名
人材育成プログラム (経営革新の基礎コ ース)	8月20日	京都テルサ	長本 英杜氏 (株)NGK 代表取締役	17名

人材育成プログラム (経営評価の基礎コ ース)	10月7日、 14日、21日	ハートピア京 都、京都テル サ、ルビノ京 都堀川	保坂 善久氏 (経営品質協議会徳島顧問)	15名
人材育成プログラム (セルフアセスメン トコース)	11月24日、 25日、26日	ルビノ京都堀 川	鬼澤 慎人氏 (NPO 法人茨城県経営品質 協議会理事)	15名
マネジメント強化プ ログラム	11月1日、 17日、12月 1日、9日、 15日、22日	京都府産業支 援センター	山本 知美氏 (ビジネス・コンサルティン グ フォルテ)	10名
合 計				980名

○京都経営品質協議会ホームページの運営

平成18年5月から独自ホームページを運営

(<http://www.kyo-quality.jp/>)

(ウ)ビジネスモデルの創出事業

京都商工会議所による「京都ビジネスモデル創出事業」の活動を支援し、知恵ビジネスの取り組みの推進に寄与した。

○知恵ビジネスプランコンテスト開催（認定6件）及び認定企業支援

イ 専門的・高度人材活用事業（再掲）

○ベンチャー支援事業関連審査等の実施

学識経験者、ビジネス・スーパーバイザー、企業財務専門家、法律専門家、行政機関等で構成する「ベンチャー事業可能性評価委員会」（委員長：松波弘之 京都大学名誉教授）を設置し、インキュベートルーム入居など関連する審査等を実施した。

表 41 審査等の実施実績

開催日	審議内容
5月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・けいはんなインキュベートルーム入居者選考 ・グローバル産学公研究開発成果展開事業の審査 ・京都企業戦略的共同研究推進事業の審査
6月28日	
7月26日	
7月27日	
8月2日	
10月8日	
10月27日	
8月30日	
11月24日	
12月6日	
1月24日	
3月22日	

表 42 平成 22 年度新規入居企業一覧（14 企業（21 年度 9 企業））

企業名	研究開発テーマ	所在地
田中 正純	バイオ製品の運搬・短期保管保存用の保護ケースの開発並びに商品化	奈良県奈良市
村瀬 治比古	準無菌環境でコスト増殖する技術の開発	大阪府堺市
(株) ベリフォア	半導体開発時における機能検証用プラットフォーム、機能検証用 IP、検証効率向上化ツールの各開発	神奈川県相模原市
(株) シーメイダ	植物からのフィトケミカル成分抽出及び事業化研究	奈良県磯城郡
コムサイエンス	POF に関連した接続機器、接続工具等の開発	奈良県奈良市
(株) コスメケム	毛髪の養毛・育毛剤原料素材の開発	京都市
谷口 太郎	高濃度フィトケミカルを素材とした商品の企画開発と販売開拓	奈良県奈良市
オリエタルジニアリング(株)	ガラスマシナリカバブル水浄化、消臭技術の応用商品開発	京都府相楽郡
(株) プロアシスト	妊婦見守りヘルスケアシステムの開発	大阪府大阪市
(有) アップルワイズ	北山杉使用土壌改良材・消臭剤開発	京都府京田辺市
(株) サビア	LED 光源・制震テーブルリフト開発	京都府京田辺市
(株) 鋭輝	レーザースクリーン関連機器ソフト・ハード開発	京都府精華町
水田 忍	医療用画像の 3D ソフト開発	京都府精華町
けいはんなイー・パワー	過熱水蒸気式ガス化・炭化装置開発	京都府精華町

3 月末現在 26 企業(21 年度 22 企業)

(3) 企業連携

ア 交流連携促進事業（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金）

○産学・企業間連携ニーズ調査の実施

連携推進部に製品開発型企業連携推進チームを設置し、府内の製品開発型を思われる中小企業を対象に、経営課題、産学・企業間連携志向、ポスドク採用意向などの情報を収集するため、引き続き企業訪問をするとともに、関連施策の活用促進を図った。

表 43 調査実績

調査対象	訪問数（府内企業のみ）
276 社	162 社

イ KIIC（京都産業創造クラブ）事業

○KIIC 会員等企業グループによるテーマ別研究会、会員交流の推進

会員の研究活動を通じて企業間の連携を図り、新事業への進出をバックアップし、京都産業全体の振興を図るため、KIIC（京都産業創造クラブ）会員の自主的に行う研究会活動の運営を支援した。

表 44 グループ研究会活動

事業名	交流会名	内容・参加企業数など
研究会 事業	きょうとマーケティング研究会	参加会員の経営・マーケティング戦略を事例にマーケティングに関する会員相互の討議を通して、新しい気付きを発見し、自社の経営に活かすことを目的に活動（16社）。
	ライフサイエンス研究会	「環境」と「ライフサイエンス」をキーワードに商品開発を目指す研究会。現在、「岩盤浴スーツの販路開拓」と芍薬を活用した商品開発に取り組む（5社）。
	Kyooahoo	京都伝統産業系企業を中心に新商品開発、新市場開拓を目指す研究会。
	JFK・EUプロジェクト 上海プロジェクト	海外で売れる「ものづくり」を目指し「新市場の開拓」と「京都ブランド」の開発を行っている研究会（参加企業：13社）。 展示会としては、4月にフィレンツェ市で開催された「国際工芸見本市（Artigianato）」へ4回目の出展、7月にはパリで開催された JAPAN EXPO、8月及び2月にはニューヨークギフトフェアへ出展。 また、京都造形芸術大学との産学連携事業として昨年引き続き商品開発を行うとともに、上海アンテナショップへの参画及び上海久光百貨店での物産展に参加。
	WAZAプロジェクト	海外に流出した伝統工芸品等の修繕・修復を行うプロジェクト（3社）として、米国ボストンにて工房を開設するため準備中。
	KANKO 研究会	魅力ある京都の産業や歴史などを研究し、京都に多くの人を呼び込むプランなどを検討する研究会（5社）を運営。ラグジュアリー層に対する観光プランを検討。
	夢現の会	情報収集・情報交換の場、ビジネスチャンス・ビジネスヒントをつかむ場として、ヒューマンネットワークの構築をめざす研究会（14社）。
	きょうとWEBショップ研究会	オンラインショップを運営して月商 500 万円を超えた経験がある、又は真剣に月商 500 万円を目指されている会員を対象とし、参加者全員がオンラインショップの現状、問題点、売上動向などの情報をオープンにし、問題・情報を共有化しながら一緒に考え実践する研究会（11社）。
	京都 人間力を高める会	経営者一人ひとりの人間力を充実させ、経営者同士がお互いの経営の資質を高めあうことを目指す研究会（11社）。 今年度は商品開発を研究テーマとして、本業ではなかなか経験できない取り組みを進めており、その成果は2011年2月の「連携交流ひろば」で発表の予定。
京都MFCA研究会	中小企業が、製造工程における原材料やエネルギーの無駄を低減し資源の有効活用を図ることで、コストダウンと環境負荷低減を同時に実現するため、「マテリアルフローコスト会計（MFCA）」を活用した企業活動における環境負荷低減と経営力強化へ向けた京都モデルの創出を図り、中長期的な導入を支援する研究会。 ※平成20年～22年度は、京都産業エコ推進事業（原材料有効活用モデル事業）として活動。	
倶楽部 事業	WEB活用倶楽部	「Webマーケティングを活かした営業力アップ」をテーマに、B to Bのビジネスを展開する中小企業を対象に、Webマーケティングを学ぶ活動を行う。（7社）

ウ 異業種推進交流事業（講演会・交流会の開催）（京都府補助金 京都中小企業成長促進等総合支援事業補助金、京都府異業種交流協議会 異業種交流事業受託金）（再掲）

(ア) 京都府異業種交流会連絡会議（31グループ）の運営支援

京都府異業種交流会連絡会議の事務局として、事業運営を支援するとともに、企業間連携をはじめ、産学連携、農商工連携によるビジネスの推進を支援した。

表 15 講演と交流のつどいの開催

開催日・会場	内 容	参加者
平成22年7月22日 京都府産業支援センター 研修室	講演 テーマ：「ニンテンドーDSが売れた理由」 “そこには人を夢中にさせる「ゲームニクス理論」 と「おもてなし」の文化があった”！ 講 師：サイトウ・アキヒロ 氏 (立命館大学映像学部教授) 交流懇親会	55名

表 16 第14回異業種京都まつりの開催

開催日・会場	内 容	参加者
平成22年10月27日 京都全日空ホテル	テーブル交流会 82小間(103企業・団体・大学) 講演 テーマ：「日本のモノづくりの行方」 講 師：一橋大学大学院商学研究科 教授 関 満博 氏 施策説明、交流懇親会 他	1,000名

表 17 異業種グループ代表者交流会議の開催

開催日・会場	内 容	参加者
平成23年2月9日 京都府産業支援センター 研修室	グループ交流会 [グループ紹介、意見交換] 22グループ 特別講演 テーマ：「異業種交流・連携をビジネスに活かす」 講 師：(独)中小機構基盤整備機構近畿支部 プロジェクトマネージャー 多田知史 氏 交流懇親会他	32名

(イ)グループ活動への支援

既存の企業グループによる研修や交流などの自主的な活動を支援している。グループにより規模や事業内容に違いがあるが、企業同士の連携の強化や経営知識の習得、経営の改善など、経営向上につながるなど成果を上げている。

○京都産業21^{リング}環の会(KSR)の活動支援

交流事業及び企業連携によるグループ活動を主な事業とするKSR(会員数211社)の運営を支援。

表 45 交流事業の実施実績

開催日	内 容	参加者
4月5日	春のキラメキ交流サロン テーマ：若手杜氏と革新的な経営について 場 所：木村 紫晃 氏（招徳酒造(株) 代表取締役）	23名
6月17日	KSR定期総会 記念講演会 テーマ：「“大河ドラマ”でマーケティング!？」 ～『龍馬伝』から見えてくる売上アップへの道筋～ 講 師：山本 泰三 氏（山本会計事務所 税理士）	73名
8月6日	真夏のキラメキ交流サロン テーマ：龍馬の実像に学ぶ 講 師：木村 幸比古 氏（霊山歴史館 学芸課長）	17名
10月15日～16日	農商工連携現地見学会 ① 京都府農業大学校（綾部市） ② ふれあい食堂 ハイジのキッチン（綾部市） ③ (株)農夢（綾部市） ④ 京都府水産事務所（宮津市） ⑤ 京都府立丹後海と星が見える丘公園（自然体験型簡易宿泊施設）（宮津市） ⑥ 定置網体験（3時間）養老漁業株式会社（宮津市） ⑦ 向井酒造株式会社（与謝郡伊根町） ⑧伊根町 舟屋の里公園（与謝郡伊根町） ⑨天橋立ワイン株式会社（宮津市） ⑩(株)千歳旅館（宮津市） ⑪宮津市民体育館（第12回タンゴ グッドグッズ 見本市）（宮津市）	18名
12月10日	ミニキラメキ交流サロン テーマ：「ドラッカーマネジメントの神髄を学ぶ」 ～川並流、独自の経営力を生かした成果を語る!～ 講 師：川並宏造 氏（川並鉄工(株) 代表取締役 KSR副会長）	29名

表 46 グループ活動概要

グループ名	活 動 概 要
F2Hグループ	9月より、『「森・食・人」を元気にする』を掲げ、「F2Hグループ」として新しく活動を始めた。 F2Hとは、Forest（森）、Food（食）、Human（人）の頭文字を取り、これらを元気にする取り組みを考えながら、新しいビジネスモデルの構築と実現を目的としている。
プロモーションサービスグループ	京都の小さい企業だからこそできる販売促進を研究しながら、実践し続けている。
食の事業化グループ	「食」の在り方を考え、生産・加工・販売までの農の事業化を目指して活動している。
maaff工房グループ	新商品開発に取り組む、繊維製品クリエイターのためのソリューション提供を目的に「京都せんい試作ねっと」として試作品受注に取り組んでいる。
知恵の会2グループ	昨年9月に「知恵の会」として京都府の認証を得た企業が、それぞれリーダーとサブリーダーに就任し、新しい参加者を募って7月から11社で再始動した。 数値化できない知的資産を可視化して報告書にまとめる「知恵の経営」に取り組み、自社の企業価値の向上を図ることを目的として活動をしている。 その結果、平成23年3月には、参加企業のうち2社が京都府知的資産活用評価委員会の認証を得ることが出来、各社共、営業活動や従業員教育用などのツールとして報告書を活用している。

社会貢献グループ	<p>今年度、「社会貢献グループ（旧・若年者就労支援グループ）」へと名称を変更し、より視野を広めて外部のボランティア団体とも連携しながら活動している。</p> <p>京都の産業に役立つ活動や、地域を元気にして行く活動を中心に、また『企業の社会的責任』も意識しながら取り組みを進めている。</p>
----------	---

○その他のグループ活動支援

「京都マネージメント研究会」「北部機械金属研究会」「キセイレン経営基盤強化研究会（K4）」等企業グループに対して、ものづくり現場の改善活動や農商工連携の研究のための現地視察等について支援を行った。

・京都マネージメント研究会

現場改善をテーマとする中小企業グループ(9社)による研究会活動を支援。

① 5S-5T研究会

年6回、メンバー企業において開催

② トップ交流会

年2回、メンバー企業のトップによる情報交換会

③ 生産革新工場見学会

平成22年10月13日 P F Uテクノワイズ(株) (石川県かほく市)

・北部機械金属研究会

本年度は、会員企業26社の紹介ガイドブック「ザ・仲間」を作成し、各社の事業内容を理解し合い、連携促進へのツールとした。

平成23年3月4日 岡山県の安田工業(株)を訪問し、世界一の精度を誇るマシニングセンタの製造工程を見学研修した。

① 研修会

「下請法」を会員企業及びKSR北部会員において開催

② 企業見学

平成23年3月4日 安田工業(株) (岡山県)

③ ザ・仲間の作成

会員企業を紹介。連絡が取り合える仲間作りの推進

④ 委員会の開催

情報の交換会(3回)

・キセイレン経営基盤強化研究会

本年度は、農商工連携をテーマに活動を行い、農業を知るための視察や農商工連携フェア、京都ビジネス交流フェアへ出展し、農業者と連携して「物語のあるモノづくりPJ」を立ち上げた。

① 「物語のあるモノづくりPJ」例会 6回開催

② 現場視察 上賀茂森田農園 5月19日、10月29日
中源(株) 11月26日

③ 展示会出展 京都ビジネス交流フェア 2011 にて、森田農園とのコラボ商品「舞粉はん」を展示 PR。

国際ホテル・レストランショーにて中源(株)とのコラボ商品「北山杉磨き丸太と新感覚照明器具」を展示 PR。

エ 京の職人グループ販路開拓支援事業（京都府補助金 京の職人グループ販路開拓支援事業補助金）

○京都伝統産業協働バンクの運営支援

伝統産業関連企業のイノベーションを促進するとともに、企業間連携の推進を支援するため平成19年度に創設した「京都伝統産業協働バンク」(参加93企業)について引き続き運営を支援した。その中で修理に特化した企業グループ「京都職人修理ネット」では、京都試作センター株式会社と連携し、工芸品の“お直し”の需要に対応し、具体的な受注案件が増加しつつある。

- ・ホームページによる情報発信の拡充
- ・グループ活動支援（京都職人修理ネット、商品開発研究会など 例会延べ14回）
- ・販路開拓事業等の支援
 - 「工芸品お直し 無料相談会」の開催
（毎月第四水曜日、京都試作センターで延べ12回開催）
 - 「北部工芸品お直し無料相談会」の開催
 - 会期 平成22年11月6日（土）13：00～16：00
 - 11月7日（日）10：00～16：00
 - 場所 旧三上家住宅（宮津市）
 - 実績 成立件数21件、成約金額1,600千円
- ・PR催事等の開催支援
 - 「京都駅ビルファッションカンタータウィーク『伝統の継承～匠の技～』」
（平成22年5月22日～30日、京都駅ビル駅前広場で延べ8名の職人が実演）
- ・見本市等への出展支援
 - 「東京インターナショナルギフトショー秋2010」
（平成22年9月7日～10日、東京ビッグサイトで商品開発グループの試作品を出展）
 - 「京都ビジネス交流フェア2011 ものづくり加工技術展」
（平成23年2月17日～18日、京都パルスプラザで参加工房の実演&PR）

(4)産学公連携

ア 交流連携促進事業（再掲）

○産学・企業間連携ニーズ調査の実施

連携推進部に製品開発型企業連携推進チームを設置し、府内の製品開発型を思われる中小企業を対象に、経営課題、産学・企業間連携志向、ポストク採用意向などの情報を収集するため引き続き企業訪問をするとともに、関連施策の

活用促進を図った。

表 43 調査実績

調査対象	訪問数（府内企業のみ）
276社	162社

イ 産学公連携研究開発資金支援事業（京都府補助金 産学公連携研究開発資金支援事業補助金）

○グローバル産学公研究開発成果展開事業（平成 22 年度採択）、環境産業等産学公研究開発支援事業（平成 21 年度採択）

「グローバル産学公研究開発成果展開事業」の公募の説明会を京都市内、けいはんな、北部の3ヶ所で開催し、平成22年度は6企業の応募があり、「ベンチャー事業可能性評価委員会」の審査を経て、4件を採択した。

本事業による研究開発への支援が京都経済の次代を担う新産業・新事業の創出につながり、地域経済の活性化を促進することが期待されている。

表 47 環境産業等産学公研究開発支援事業（平成 21 年度採択分：環境関連技術分野等）

提案企業	テ ー マ	連携研究機関
朝日レントゲン工業(株) (京都市)	骨梁形態測定機能付歯科用パノラマX線装置に関する研究開発	広島大学
コフロック(株)(京田辺市)	資源再利用を目的とした気体分離材の研究開発	京都学園大学
(株)ミツワ製作所 (木津川市)	繊維系廃棄物の簡易ペレット化装置開発	京都工芸繊維大学

(注) 支援期間2カ年（20年度・21年度）、支援助成額3千万円以内

表 48 平成 21 年度採択分（環境関連技術分野等）

提案企業	テ ー マ	連携研究機関
(株)アイケイエス(京都市)	大容量リチウムイオン電池の充電制御に関する研究開発	滋賀県立大学
(株)富永製作所(京都市)	新型インフルに対する電解ミスト殺菌装置に関する研究開発	京都産業大学
山崎工業(株)(京丹後市)	組み合わせ技術による、地域未利用資源を活用した飼料の開発	日本大学

(注) 支援期間2カ年（21年度・22年度）、支援助成額3千万円以内

表 49 グローバル産学公研究開発成果展開事業（平成22年度採択分：環境・ライフサイエンス分野）

提案企業	テーマ	連携研究機関
(株)イー・ピー・アイ (京都市)	リユースを目的としたテープ状部品供給システムに関する研究開発	京都工芸繊維大学
(株)エイコム(京都市)	新型ペプチドサンプリングシステムの開発	大阪大学

(注) 支援期間2カ年(22年度・23年度)、支援助成額3千万円以内

表 50 グローバル産学公研究開発成果展開事業（平成22年度採択分：試作分野）

提案企業	テーマ	連携研究機関
(有)木村技研(久御山町)	活性酸素ラジカルの高感度検出セルユニットの設計・試作および機能評価	京都工芸繊維大学
京都EV開発(株)(城陽市)	高齢者が周りの人にも自分にも安全に運転できる1人乗り電気自動車に関する研究開発	神戸大学

(注) 支援期間1カ年(22年度)、支援助成額3百万円以内

ウ 京都企業戦略的共同研究推進事業（京都府補助金 京都企業戦略的共同研究事業補助金）

平成22年度新規事業として創設された事業で、府内中小企業を中心とした共同研究グループが行う技術開発の経費を定額補助することで、製品開発の加速化、早期事業化を図ることを目的に実施した。提案テーマの公募を行い、2年コースに43件、1年コースに11件の応募があり、ベンチャー事業可能性評価委員会による審査を経て、採択事業6テーマを決定した。

公募期間：平成22年8月2日～9月6日

Aコース：採択5件（2年 3,000万円～1.5億円/グループ）

Bコース：採択1件（1年 1,000万円～5,000万円/グループ）

また、共同研究推進コーディネーター3名を設置して、府内企業による共同研究テーマの掘り起こし及びプロジェクト推進を支援するとともに、京都企業の新たな共同研究の促進を図るための会員制ネットワーク（企業情報、シーズ情報、ニーズ情報のポータルサイト及びコミュニケーションサイト）として、京都イノベーション創出ネットワーク（KIC-Net）を構築し、府内企業等による情報交流の場をとして、活用（参加登録）促進を図り、KIC-Net 会員企業を対象に、新たな共同研究テーマに関する可能性検証の取組（6テーマ・1テーマ/100万円以内）に対して支援を行った。

エ ウェルネス産業の創出支援

京都府内の大学や京都府、財団等の行政・支援機関による「京都ウェルネス産業コンソーシアム」の活動を支援し、ウェルネス産業の創出に努めたが、事業化に向けたフォローアップが課題である。

京都ウエルネス産業コンソーシアムの運営支援	14 大学・機関
ウエルネス産業振興事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ウエルネスベンチャー企業に対する専門家派遣事業の支援 ・ウエルネスベンチャーの事業化に向けた研究開発事業の支援

オ (独)科学技術振興機構 (JST) 研究成果最適展開支援事業 (A-STEP) 本格研究開発「起業挑戦タイプ」事業への支援

課題名	「新規γ-グルタミルトランスペプチダーゼ (GGT) 阻害剤によって引き起こされる細胞内コラーゲン産生の応用」
研究主体	京都大学化学研究所 平竹 潤 教授
起業家	京都大学化学研究所 松本 和男 フェロー

当財団は側面支援機関として参画し、事業の円滑な推進を支援した。

今後は、事業化のためのベンチャー企業立ち上げ (起業化) まで引き続き側面支援を行う。

(5) 試作産業推進

試作産業総合支援事業 (京都府補助金 試作産業総合支援事業費補助金)

○試作パートナー企業グループの育成

平成21年度に引き続き試作パートナー企業グループ (試作グループ) の形成を推進し、本年度は、新たに「治具・自動機関係」の中小企業9社による「京都治具ソリューションネット (KyotoJS-Net)」 (平成22年12月14日設立) が発足し、京都試作プラットフォームに参画している試作グループは10グループ (94社) となった。

表52 試作パートナー企業グループの状況

グループ名	企業数	試作分野
京都試作ネット	18社	機械金属加工
京都でんき試作ねっと	7社	電気関係
アルフォース	9社	アルミ加工
京都せんい試作ねっと	5社	繊維・縫製加工関係
京都制御ソフト工場	10社	制御システム関係
北京都大物試作ネットワーク	12社	大型機械加工、プラント
京都伝統工芸試作ねっと	11社	伝統工芸関係
洛中千職一新工芸試作一	4社	伝統工芸関係
丹後試作隊	9社	機械金属加工
京都治具ソリューションネット	9社	治具・自動機関係
合計 10グループ	94社	

※現在、引き続き、新たな試作グループ (京都デザインモデルグループ) の形成

を支援している。

○試作グループ連絡会議の開催

京都試作プラットフォームを構成する各試作グループ及び京都試作センター(株)による連絡会議を隔月で開催(臨時例会併せ全7回)、各グループの活動状況や課題等の情報交換をするとともに、展示会等への共同出展のため、本年度より展示会プロジェクトチームを結成し、全19回の会議を行った。

○試作サポーターによる技術力・受注力向上の支援

本年度から、試作サポーター(1名)設置し、京都試作センター(株)へ派遣して、試作プラットフォーム参画企業の技術力・受注力向上に向けた支援を行なうとともに、首都圏での展示会等において、試作プラットフォームのPRを行い、試作新市場開拓の支援を行った。

試作サポーター(1名)の活動状況

- ・企業訪問件数：250件
- ・引き合い案件支援
 - 引き合い案件処理数 105件
 - 引き合い案件金額 238,627千円
 - 引き合い成約案件金額 101,095千円

○試作新市場開拓の支援

本年度は、特に京都試作センター(株)を中心に、京都試作プラットフォームに参画する試作グループが一体となって、「京都試作」のブランドをアピールするためのプロジェクトチームを編成して、展示会出展に取組み、中国上海での展示商談会(平成22年10月18日)にも出展した。

◇展示会への出展状況

- ・第14回機械要素技術展
 - 開催期日・場所：平成22年6月23日～25日・東京ビッグサイト
 - 出展者：京都試作プラットフォーム
 - 京都試作センター(株)、京都試作ネット、京都でんき試作ねっと
 - 京都制御ソフト工場、丹後試作隊(丹後機械工業協同組合)
 - 商談件数：45件(名刺受取枚数 178件)
- ・第13回関西機械要素技術展
 - 開催期間・場所：平成22年10月6日～8日・インテックス大阪
 - 出展者：京都試作プラットフォーム
 - 京都試作センター(株)、京都試作ネット、京都でんき試作ねっと
 - 京都制御ソフト工場、丹後試作隊(丹後機械工業協同組合)
 - 商談件数：146件(名刺受け取り枚数 274枚)
- ・京都ビジネスフェア in 上海
 - 開催日・場所：平成22年10月18日・オークラガーデンホテル上海

出展者：京都試作プラットフォーム
京都試作センター(株)、京都試作ネット、京都でんき試作ねっと
丹後試作隊
商談件数：9件（名刺受け取り枚数 11枚）

- ・第39回インターネブコン・ジャパン
開催期間・場所 平成23年1月19日～21日・東京ビッグサイト
出展者：京都試作プラットフォーム
京都試作センター(株)、京都試作ネット、京都でんき試作ねっと
京都制御ソフト工場
商談件数：175件（名刺受け取り枚数 179枚）

(6) 新産業育成・地域振興

ア 京都元気な地域づくり応援ファンド事業（京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益）

○きょうと元気な地域づくり応援ファンドによる府内地域資源の活用事業、コミュニティビジネス支援

平成20年度に造成した「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」（総額50億円）の運用益を活用し、地域力の再生につながる新しいビジネスを支援する助成を実施した。

平成22年3～4月に公募を行い、府内全域から149件の応募があり、審査の結果40件を助成対象事業者として採択した。

また、採択事業者について、専門家による継続的なハンズオン支援事業（申請者に対する専門家による指導）を実施するとともに、採択事業者からの成果発表を中心としたファンド経営塾を6回開催した。ファンド経営塾は、各企業の貴重な経営ノウハウを公開する場となり、好評を博した。

さらに、交付決定日以降、採択事業者あてに、各事業者の活躍を中心に情報共有を図るメールマガジンを配信し、モラールアップを図った。

・助成事業の募集

3月15日から4月30日まで京都府の各広域振興局及び当財団で、計149件の申請を受付。

・助成事業の採択

応募多数のため審査委員による書類選考を行い、引き続き3回の審査委員会において80事業者からプレゼンを受け、40事業者を採択。

助成総額は71,200千円。

表 53 平成22年度採択事業

地域	事業実施市町村	事業者名	代表者名	事業概要	分野等	交付額(千円)
丹後	宮津市	磯野開化堂	磯野 徹男	丹後の里山の味覚をそのままアイスにしよう！プロジェクト。丹後の規格外農産物をアイスクリームとして有効活用。特産品として、商店街の活性化につなげる。	商店街	2,200
丹後	宮津市	株式会社大村工務店	大村 利和	干物で実績ある木炭熟成乾燥法により、丹後有害獣シビエ（猪・鹿肉）を活用したセミドライという新分野の食品開発、販路開拓を図る。	農林水産物	2,500
丹後	京丹後市	有限会社松田精工	松田 和広	農業用マルチシート穴開用農機具「定植用目印穴あけ機 あけ太郎」のプロモーションツールの製作及び販路開拓を図る。	鉱工業品	2,200
丹後	京丹後市	株式会社高蔵	大下倉 和彦	京都の伝統素材、染織技術を新たな組み合わせで世界にアピールする部屋履きデザイン地下足袋「チリメン足袋」の製造、販路開拓を行う。	伝統産品	1,700
丹後	京丹後市	和商店	才本 和子	「こんにゃく」で地域再生～本物の味に復活をかけて～プロジェクト。地元産の蒟蒻芋を使用し、乗原地区伝来の手作り手法でこんにゃくを生産。本物の味と生産農家の普及を図り、新産地化を目指す。	農林水産物	2,500
丹後	与謝野町	クスカ株式会社	楠 泰彦	オールハンドメイド・in丹後 世界に向けて発信！！プロジェクト。手織りの技術にこだわり、今のライフスタイルにあったおしゃれなネクタイ、スカーフ等KUSUKAブランドの確立を目指す。	伝統産品	1,300
中丹	舞鶴市	株式会社エコ・ピータ	下野 邦夫	高齢技術者を活用した、「高齢者世帯」「共働き世帯」対象のハウスクリーニング、住まいメンテナンス、水まわりなど暮らしの面倒にきめ細かくサポートすることを事業化し、地域福祉に貢献する。	福祉	2,500
中丹	福知山市	三和タオル製織株式会社	藤田 文昭	個別のオリジナルタオル製品ニーズに対応して、小ロットでの刺繍加工に対応し、幅広い商品展開を行い、新しいタオルのニーズを開拓する。	鉱工業品	2,700
中丹	福知山市	ピュアウェディング	氷見 弘美	京都府北部地域の女性経営者育成プロジェクト。意欲ある女性を対象にセミナー開催、開業フォローアップ、商店街空き店舗への誘導を行い、自立した女性の増加と商店街の活性化を図る。	商店街	1,000
南丹	亀岡市	株式会社温水器センター	岡田 信敏	省エネ設備として定評のあるエコキュートを、海岸塩害地での井水・温泉水にも対応でき、業務用給湯設備としての性能を持たせた商品として開発し、大幅なCO ₂ 削減とトータルコストダウンに貢献する。	環境対策	1,000
南丹	南丹市	ニシオサプライズ株式会社	西尾 晴夫	沖繩リゾートには南国風東屋がなく、京都美山の茅葺き技術を持ち込み、北山杉丸太、美山の木工技術を用いた「南国風茅葺き東屋」を製造し、販路開拓を図る。	伝統産品	1,900
南丹	京丹波町	Happy Dog Life株式会社	古代 裕人	愛犬家が安心して犬と遊ぶ場「KYOTANBAドッグフィールド」を整備し、ドッグスポーツの大会や各種イベントの誘致を行うとともに、地域イベントの企画を行い、観光振興を図る。	観光資源	2,700
山城	八幡市	特定非営利活動法人エクスクラメーション・スタイル	田中 純輔	福祉施設が連携して施設商品を強化し、魅力的な商品を社会へ発信する仕組みを構築する。東京での販促、各種の認定にチャレンジし、知名度の向上と販促体制の確立を図る。	福祉	1,200
山城	京田辺市	サポーツ京田辺	岡本 康志	成績中位以下の学力不振の生徒は、通常の塾では対応していないため、個々に意欲向上を測定し、個性に応じた学習方法を提供するサービスの開発を行う。	福祉	1,000
山城	京田辺市	農家レストラン 樺	樺井 由美	京都府南部の食材を活用し、美しい丘陵地帯にレストランを出店。美味しく、楽しく、心地よい五感を通して食を知る農家レストラン、地方色豊かなフレンチの提供を目指す。	農林水産物	3,000
山城	精華町	合資会社文化財復元センター	大隈 剛由	蛍光X線分析装置を導入し、黒ずんだもの、傷んだ文化財をデジタル画像として往事の姿に復元するサービスを高度化して、貴重な歴史資産を広め、観光振興に役立てる。	観光資源	3,000
山城	精華町	株式会社グローバルファンドリー	鈴木 範彦	グリーンパワーに不可欠な太陽光発電（電池）を実現するため、高効率、大容量ハイバスダイオードの開発を行い、生産体制の確立、販路開拓を行い、環境対策に寄与する。	環境対策	2,500

地域	事業実施市町村	事業者名	代表者名	事業概要	分野等	交付額(千円)
京都乙訓	長岡京市	株式会社ジュノー	木村 秀司	縹の技法を取り入れ、「和柄・和風」でない、「伝統技術・思想」をアパレルに落としこんだ新・京都アパレルブランド「coolkyoto(クール京都)」の展開を図る。	伝統産品	2,700
京都乙訓	北区	株式会社ミハラコーポレーション	和家 雄二	京都生まれの和風の車止めで、エントランスに新しい日本美を創出。車止めは、従来機能優先であったが、立方体収納可能ステンレスという特性を生かし、デザイン性に優れた提案を進める。	鉱工業品	2,500
京都乙訓	上京区	有限会社横山竹材店	横山 富男	竹材は、消防法により建築内装材に使えなかったが、新開発の準不燃竹を使い、新しい「和」のモチーフを取り入れた内装の提案を行い、竹の市場開拓を図る。	農林水産物	0
京都乙訓	左京区	もみ・に・行っく	後藤 祥子	出町商店街において、視〔聴〕覚障がい者によるマッサージサービスを開業。企業の福利厚生とタイアップして、デリバリー型サービスもを行い、経営の安定と商店街の活性化を図る。	商店街	1,000
京都乙訓	中京区	株式会社吉岡甚商店	吉岡 信昌	京の町家で展覧会・町家で滞在、しばし京都人-プロジェクト。伝統ある町家を修復活用し、伝統工芸作家等に利用いただくギャラリー、宿泊施設として開業する。	観光資源	1,000
京都乙訓	中京区	有限会社京フーズ	関 佳彦	京都国際マンガミュージアムで、マンガと食文化の融合を切り、子供から大人まで楽しめるレストラン(マンガメニューの提供)、朝市の開催、低価格でユニークな結婚式などを提供し、観光振興を図る。	観光資源	900
京都乙訓	中京区	有限会社フロント	武村 章夫	子育て中の母親と子供が同時に来店し、施術を受けられるKID'S & MAMA美容室の設置。乳幼児を抱える母親が、おしゃべりを楽しむことを可能にすることにより、子育て支援を行う。	福祉	2,700
京都乙訓	中京区	株式会社坂ノ途中	小野 邦彦	農業・化学肥料無施肥で生産した農産物を、極力中間マージン、コストを省き、意識の高い消費者に直接アクセスするプロジェクトを開業。農業従事者の生活安定と農産物流通の活性化を目指す。	農林水産物	2,000
京都乙訓	中京区	株式会社京都紋付	荒川 徹	京黒紋付染の独自技術を駆使した黒染めジーンズなどのブランド「BL-WHY」を立ち上げ、こだわりの洋装アイテムの製造、販路開拓を行う。	伝統産品	2,000
京都乙訓	中京区	Happy Beauty Project	三田 果菜	抗がん剤の副作用や脱毛症等による脱毛で悩む方へのためのトータルビューティーケアサポート。ウィッグ(髪)や美容術で深刻な悩みを和らげるにより福祉向上を目指す。	福祉	1,200
京都乙訓	東山区	株式会社松崎陶苑	安田 久世	清水焼にLEDをあわせ、ほんのりと明かりが漏れる今までにない京焼清水焼の"和モダン"なあかり商品を開発し、販路開拓を図る。	伝統産品	1,000
京都乙訓	東山区	小町家	田中 正恵	古川町商店街にある京町家を活用し、一棟貸を行うとともに各種イベントを企画、来街者を増やし商店街を活性化。WEBでレンタル町家を積極的に広報し、幅広く集客を図る。	商店街	1,800
京都乙訓	下京区	株式会社マイファーム	西辻 一真	「はだけ再耕プロジェクト」～中古農機具のレンタル事業～。離農者から農機具を買い上げ、新規就農者に貸して、初期投資を下げ、農業への敷居の高さを解消する。	農林水産物	1,000
京都乙訓	下京区	株式会社宇佐美松鶴堂	宇佐美 直秀	文化財を守る心と技-ふれあい体験館-プロジェクト。文化財修復の現場を見学、また表装及び修復技術の一端を体験することを通じて、国内外の観光客を集客し、観光振興を図る。	観光資源	1,000
京都乙訓	下京区	上羽絵惣株式会社	上羽 豊	ネイルが流行の中、化粧弱者の女性を元気にする有機溶剤フリーの胡粉ネイルカラーの販売促進。日本画絵具の伝統色でパリエーションを増やし日本の色彩美を普及させる。	伝統産品	2,700
京都乙訓	下京区	さらざん	重 慶加	日本ではなじみの少なかった洋風そばの活用で新しいそば食品の提供を始める。ガレット、シフォンケーキなど京都ブランドのそば食品を開発。そばメニューカフェを開業する。	農林水産物	3,000
京都乙訓	下京区	株式会社高岡	高岡 幸一郎	職人仕立てにこだわった京都布団を活用した日本人独自のくつろぎスタイル「床座」と低く暮らしスタイルを再発見させるため、イベントを実施し、普及啓発を図る。	観光資源	1,000
京都乙訓	下京区	株式会社フィルノット	本田 壽子	光ファイバーを敷いて側面発光させることにより、照明装飾装置として新たな可能性を目指す。刺繍の技法を装飾照明に活用し、省エネ照明装置の普及を図る。	鉱工業品	600
京都乙訓	下京区	食一	田中 淳士	漁港では、食味はいいが、見栄え等の問題で地元以外流通しない魚が多い。こうした魚を取り上げ、「漁師が食す旨い地魚『海一流』ブランド」を創出し、漁業活性化を図る。	農林水産物	1,700
京都乙訓	下京区	有限会社キュアリンクケア	谷口 知子	企業の次世代育成支援(特に男性支援)に貢献する研修アンテナプロジェクト。女性の妊産期支援は定着しつつあるが、男性の支援は未着手であり、福利厚生として市場開拓を図る。	福祉	1,000
京都乙訓	南区	川並鉄工株式会社	川並 宏造	切削加工とデザインCADを応用した3D金属パネル制作と販売。写真画像やCAD画像を大型金属パネルに削り出し、視座に連動し、ハイライトが移動する感動的な表現方法とパネルの商品化を図る。	鉱工業品	2,000
京都乙訓	南区	株式会社井六園	井上 祐	京都独特の炒り番茶を本格復活。大型ティーバッグで使い易く、エコでヘルシーなうえ、美味しく飲みやすい番茶を開発。ペット茶でなく本物の茶を飲んでいただき、1,200年の文化の風味で全国販路開拓を図る。	農林水産物	1,000
京都乙訓	南区	株式会社カスタネット	植木 力	ソーシャルバスケット(社会貢献Webショッピングサイト)構築による贈答商品販売。『大切な日』をお知らせするコミュニケーションツールからの誘導により、花、文房具等を中心に販路開拓を図る。	農林水産物	2,500
40事業者						36,300

・ハンズオン支援事業の実施

4月に5回の申請準備支援会（専門家による指導）を実施。また、121件の採択事業者支援を実施。

・ファンド経営塾の開催

回	開催日	開催場所	テーマ・講師
第1回	9月13日	京都府産業支援センター	小売・サービス業のための商品作りマーケティング研修 株式会社八代目儀兵衛 橋本社長
第2回	10月7日	京都府産業支援センター	経営者だからこそ伝えられる表現テクニックを身につけよう NPO 法人子育て支援コミュニティおふいすパワーアップ 丸橋代表
第3回	10月27日	京都全日空ホテル	これからの社会・産業を作るキーワード「京都方式」で”京都から農業を変えるマイファーム” 株式会社マイファーム 西辻社長
第4回	11月5日	京都府産業支援センター	メルマガ・ブログを継続するには 京都おふいす茶苑合同会社 松本副代表
第5回	12月6日	京都府産業支援センター	小売・サービス業のための広告・ブランディング研修 株式会社八代目儀兵衛 橋本社長
第6回	2月25日	和束町内	国際戦略も含めた販売戦略について 株式会社クリップ 島田社長

イ きょうと農商工連携応援ファンド事業（京都府借入金及び地元金融機関等借入金運用益）

○きょうと農商工連携応援ファンド事業の実施

「きょうと農商工連携応援ファンド(25.2億円)」の運用益を活用し、農林水産業者と中小企業者が連携して、新たに取り組むビジネスを支援する助成を実施した。

平成22年度は、3月から公募を行い、33件の応募があり、審査の結果13件の助成対象事業を採択した。採択企業に対しては、イベント等の情報提供と併せてハンズオン支援を行った。

表 54 平成22年度採択事業

事業者	事業概要	助成金交付額 (千円)
全国農業協同組合連合会京都本部 京都府牛乳商業組合	京都産牛乳及び農畜産物を使用し、手軽に栄養を摂取できるレトルト食品の開発、販売	3,000
湊漁協協同組合 (有)亀弥	京丹後産鯖の西京味噌漬けと鯖燻して新たな京都ブランド化事業	3,000
京北銘木生産協同組合 (株)結人	北山杉を使った京箸等の新しい京都ブランド製品による新販路の開拓事業	3,000
京都農業協同組合 (株)西利	京丹後地域における新しい特産品の開発及び過疎地域活性化事業	3,000
京都農業協同組合 (株)八代目儀兵衛	祇園で京都農作物の「食味実感型」アンテナショップ展開事業	3,000
養老水視組合 (株)加悦ファーマーズライス かねと食品(嶋田善文)	丹後アカモクプロジェクト ～アカモクを利用した商品の開発・販売～	1,720
農事組合法人 田吾作 無人島(平井延雄)	山・野・海、体験の再発見をテーマとするプロジェクト	2,933
(有)丹後ジャーシー牧場 (株)金市商店	はちみつ販売業者と連携した新しいアイスクリームの開発及び販売事業	2,307
農事組合法人 かわい (株)京都庵	地元商品(いなり寿司)のブランド化による地域活性化事業	1,540
畑郷ゆず栽培組合 農事組合法人グリーン日吉	地域資源を使ったスイーツ開発とゆず村の振興	3,000
河原林酒米生産グループ (代表 桂孝男) 丹山酒造(有)	京都の原材料にこだわった和風洋菓子「京まかろん」の製造販売事業	3,000
ふらっと美山生産者の会 (会長 菅井正巳) (株)ネットワーク平屋	障害者が取り組む地産地消の米粉パン製造販売事業と連携した野菜の一次加工事業	3,000
Association of 'UJICHA' to the world (会長 松井徳之) 京都やましろ農業協同組合	世界3大名茶を目指し、宇治茶を全世界に広げるための輸出に取り組む事業	3,000
計		35,500

- ・ 専門家派遣 延べ14件
- ・ イベント開催 きょうと農業ビジネス応援フェア2010
日 時：平成22年8月24日(火)
場 所：京都リサーチパーク
参加者：約1,000名参加
内 容：講演会・展示商談会の実施
きょうと連携交流ひろば2011

日 時：平成23年2月17日（木）～18日（金）

場 所：京都パルスプラザ

内 容：試作品等のPR及び試験販売、出展者に対する販路
開拓などのアドバイスの実施、バイヤーの招聘、事
例報告会等

駅ナカ京のふるさと出会い市での販売研修の実施

地下鉄京都駅改札付近で実地研修を実施 計7回

○農商工等連携支援事業の支援

平成20年7月に施行された「農商工等連携促進法」に基づき、中小企業者と農林漁業者が連携して行う取り組みに対して、関連諸施策の広報・普及と相談対応、認定企業のフォローアップを行い、意欲的な中小企業者と農林漁業者の取り組みを支援した。

事業計画の認定件数 京都府16件（近畿61件）

ウ 元気企業・旗揚げ促進支援事業（再掲）

○けいはんなベンチャーソフト支援

区 分	実施日	内 容	参加者
けいはんな技術交流会	9月15日	けいはんな地域進出企業・研究機関との交流 （講演及び研究施設見学） 大和ハウス総合技術研究所（奈良市） 「大和ハウスが取り組む環境のための技術開発について」 （株）プラス・システム、エ・ソック（株）－企業プレゼン	67名
同志社大学けいはんな産学交流会	12月17日	同志社大学京田辺キャンパスと府南部地域企業等との交流 「不思議な液体『溶融塩』による新技術の創出と開発」同志社大学理工学部環境システム学科 伊藤靖彦教授 エチコ（株）、高槻電器工業（株）－企業プレゼン 同志社大学発ベンチャー「アイ・エムセブ（株）」視察	71名
京都大学宇治キャンパス産学交流会	2月28日	京都大学宇治キャンパスと府南部地域企業等との交流 「京都大学化学研究所の研究内容と産学公連携の取組み」京都大学化学研究所 島川祐一教授 「京都大学エナジー－理工学研究所の研究内容と産学公連携の取組み」京都大学エナジー－理工学研究所 尾形幸生所長、木村晃彦教授 「京都大学生存圏研究所の研究内容と産学公連携の取組み」京都大学生存圏研究所 矢野浩之教授 「京都大学防災研究所の研究内容と産学公連携の取組み」京都大学防災研究所 戸田圭一教授	64名

京都大学宇治キャンパス 産学交流企業連絡会 設立	2月28日	代表幹事 三和研磨工業(株) 竹ノ内壮 太郎社長、幹事 山岡製作所(株) 山岡 祥二社長 プラント(株) 佐藤邦宏社長	40企業
けいはんなフロンテ ィア産業フォーラム ～「光」が拓く未来社 会	12月3日	「白色LEDが拓く明るい社会」 京都大 学大学院工学研究科 川上養一教授 「有機ELと地域活性化」 山形大学大学 院理工学研究科 城戸淳二教授 星和電機(株)、(株)魁半導体、(有) ミナライトポ一企業プレゼン	155名
産業財産権相談会(け いはんなプラザ)	9月17日 3月18日	・弁理士による特許個別相談会	2企業

- ・ 専門家派遣(4企業/12回)

エ 京都環境ナノクラスター業務受託事業(財団法人京都高度技術研究所受託金)

区 分	実施日	内 容	参加者
地域イノベーション クラスタープログラ ム「京都・環境ナノク ラスター」けいはんな 分室事業 (「石灰を活用した植物 廃油の効率的なバイオ ディーゼルへの転換」等 けいはんな地域におけ る研究開発課題の事業 化推進等)	原則月1回開 催	月例会議(けいはんな プラザ)	各約10名
	6月30日～ 7月2日	第5回新エネルギー世 界展示会(パシフィク 横浜) 出展	約 41,000名
	8月26日	BDFの先進事例調査 として「富山エコタ ウン」視察	3名
	2月16日 ～18日	2011国際ナノテクノ ロジー総合展(東京ビ ッグサト) 出展	約 47,000名
	12月3日	けいはんなフロンテ ィア産業フォーラム等 で事業を広報	

オ けいはんな・南部地域支援事業

京都府中小企業技術センターけいはんな分室、京都府山城広域振興局、けいはんな新産業創出交流センター等と連携し、学研都市地域における産学連携・産産連携を推進した。

- ・ 「けいはんなビジネスメッセ(7月22日)」、「京都やましろ元気な企業フェア(1月26日)」等での販売促進・ビジネス交流等を支援。
- ・ 経済産業省(戦略的基盤技術高度化支援事業、京都府当財団の助成事業・委託事業(きょうと元気な地域づくり応援ファンドによる支援事業、京都企業戦略的共同研究推進事業、グローバル産学公研究開発成果展開事業、中小企業活路開拓緊急事業[販路開拓・試作開発支援]等)助成金申請支援、京都府中小企業応援条例による元気印企業・経営革新計画認定の申請支援。
- ・ 入居企業・卒業企業等による自主的連携・交流グループ(約15社)「けいはんなラボコミュニティ」の月例会等で当財団の支援事業等を紹介。
- ・ メールマガジンによる補助金・経営等に関する情報提供(週2～3回)
- ・ 新聞、テレビ、行政の広報紙等を通じて、入居企業の技術・製品等をPR。

区 分	実施日	内 容	参加者
山城ものづくり企業 オンリーワン倶楽部 事業の支援	10月から11 月に4回開催	「堅固な企業体質への変革と営業に必要な 発想の転換」を目指す企業塾開催 講師 中部大学経営情報学部 児玉充晴 教授	(有)アップル ワイズ、(株) ディー・エー・シー、 日本制御 (株)、(株) p.o.ホム、(株) やひろ
第3回キラリと光る 京都やましろ元気な 企業フェアの支援	1月26日	「『匠の技』で未来を創る 山岡製作所の生 き残り戦略」山岡製作所(株) 横田吉男取 締役 京都大学産官学連携本部、京都文教大学、 山岡製作所、同志社大学リゾソカイフープレソ PRコーナー 企業・大学支援機関等による展示	80名
「強みを再認識して 商品開発・販路開拓に 生かす経営実践セミ ナー」の支援	2月24日	講演とグループワーク 講師 藤原 茂寿 氏(中小企業診断士) ファシリテーター やましろ地域商工会議所・商工会 経営指導員	10社14名

カ 京都企業創造ファンド事業(京都府寄附金 京都企業創造ファンド事業出資金)

○京都企業創造ファンドの運営協力

将来性の高いアールステージのものづくり系ベンチャーに積極的な資金提供を行い、京都経済を支える波及効果の高い発注型ものづくり系企業を育成することを目的として実施した。

運営主体：京都ものづくりVB育成投資事業有限責任組合(無限責任社員：日本アジア投資株式会社(JAIC)、ファンド額：23億円)

対象ベンチャー企業の選定にアドバイザリーボードメンバーとして参画
・重点投資 9企業、一般投資 15企業

厳しい経済環境もあり、新規の支援は、重点投資枠、一般投資枠とも0件で、投資先の選定が難しい状況にある。

キ 原材料有効活用モデルシステム開発事業(京都産業エコ推進機構 負担金)

○中小企業のエコ化推進の支援

平成19年度より、中小企業等の製造工程における原材料やエネルギーの無駄を低減し、資源の有効活用を図ることで、コストダウンと環境負荷低減を同時に実現するためのシステムであるMFC A(マテリアルフローコスト会計)の開発、普及に取り組んだ。

本年度は、MFC Aの水平展開を図るモデル中小企業で実証実験、及び人材育成を行い、MFC A導入の京都モデルを確立し、次年度以降に京都の中小企業における実施基準の作成につなげるため、成果を積み重ねているところである。

○実証モデルトリアル事業の実施

11月より実証モデル企業を対象に、実証トリアル（7回）及びオープン参加による人材育成研修（1回）を実施することにも、成果報告会を開催した。

・実証トリアル及び人材育成研修

実施場所：日本電気化学(株)「塗装工程」(山科区)

講師：岡田 斎 氏 (㈱環境管理会計研究所 上席研究員)

(講師補助員) 神戸大学大学院 國分克彦研究室 北田 皓嗣 氏・
天王寺谷 達将 氏

・成果報告会

日時：平成23年3月24日(木) 14:00~17:00

場所：京都府産業支援センター 5階交流サロン(京都市下京区)

参加者：府内中小企業等 20名

内容：日本電気化学(株)「実証トリアル事業」報告

講師：岡田 斎 氏 (㈱環境管理会計研究所 上席研究員)

原材料有効活用モデルシステム開発事業実施結果

京都府商工労働観光部 ものづくり振興課 副課長 藤田 一氏

総括・京都MFCA研究会へ期待すること

講師：國部 克彦 氏 (神戸大学大学院経営学研究科教授)

ク 地域資源活用支援事業の支援

平成19年6月に施行された「中小企業地域資源活用促進法」に基づき、地域の中小企業者に対する関連諸施策の広報・普及と相談対応、認定企業のフォローアップを行い、意欲ある企業の取り組みを支援した。

事業計画の認定件数 京都府22件(近畿126件)

(参考) 京都府の地域資源 492件(農林水産物117件、鉱工業品139件、
観光資源236件)

(資料)

1 財団の現況

○設立 平成13年4月1日

○基本財産 2億1,000万円

○役員 顧問 4名、理事長 1名、副理事長 1名

専務理事 1名、常務理事 1名、理事 12名、監事 2名

○職員(平成23年3月31日現在)

◇常勤職員数 57名【プロパー 15名、府派遣 20名、府OB 7名、財団OB 1名、民間出向 7名、京都市出向 1名、京丹後市研修生 2名、民間OB 4名
その他(業務推進役・嘱託) 3名】

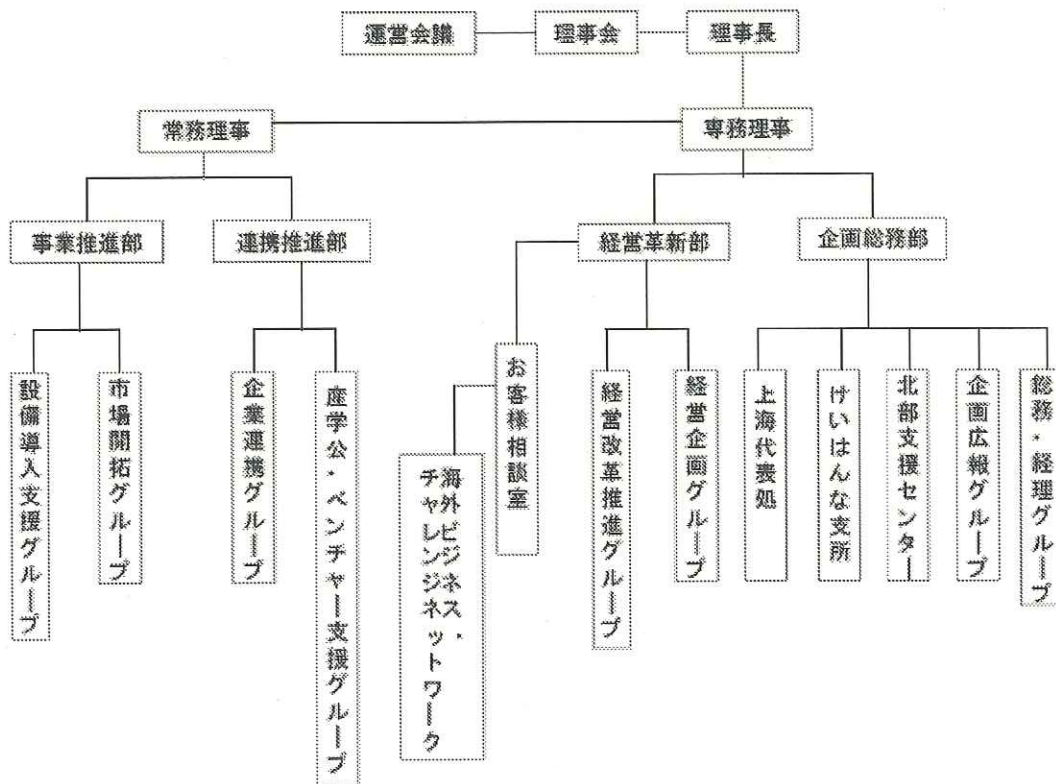
◇臨時職員 8名

◇相談員 3名

◇ビジネス・スーパーバイザー 3名

◇コーディネーター 9名

○組織体制



2 平成 22 年度第 4 回受注登録企業動向調査結果の概要

この度、平成 23 年 3 月末を調査時点に、府内受注登録企業 300 社を対象にアンケート方式で実施した動向調査の概要を紹介します。(回答企業 185 社、回収率 61.7%)

■回答企業の概要(業種別)

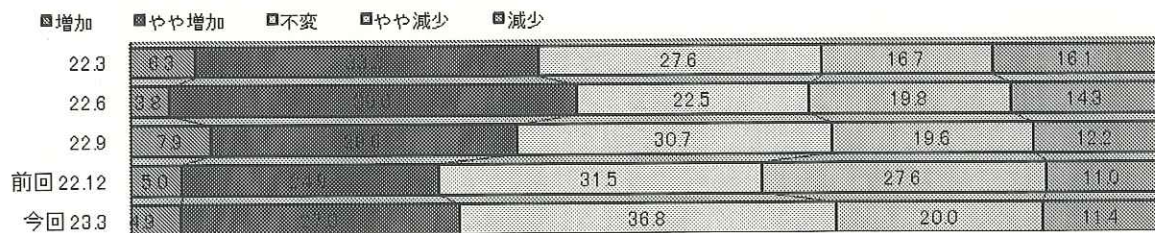
- (1)鉄鋼・非鉄関係 12.4% (33 社)
- (2)金属製品関係 16.8% (31 社)
- (3)一般機械関係 17.8% (33 社)
- (4)電気機器関係 14.6% (27 社)
- (5)輸送用機器関係 9.2% (17 社)
- (6)精密機器関係 9.2% (17 社)
- (7)縫製関係 10.8% (20 社)

(1)調査結果概要

1 月～3 月における府内中小製造業の受注量 DI は、全体として前期(10 月～12 月)に比べ、9.2 ポイント改善が見られた。一方、今期(4 月～6 月)の受注見通しについては、東日本大地震の影響が懸念され、前期に比べ、電気機器でマイナス 32.9 ポイント、輸送用機器でマイナス 46.3 ポイント、精密機器でマイナス 11.8 ポイント、樹脂製品でマイナス 21.4 ポイント、と悪化した。

(2)受注量

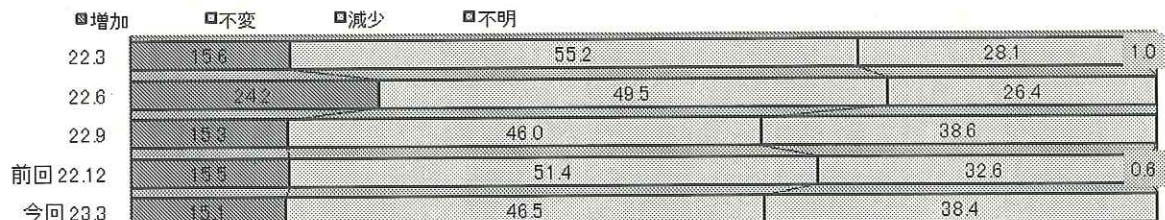
〔図 1 受注量について【全体】〕 (%)



1 月～3 月期の全体の業況判断 DI は、0.5 となり、前期(10 月～12 月)に比べ、9.2 ポイント上昇した。

(3)今後(3ヶ月先)の受注見通し

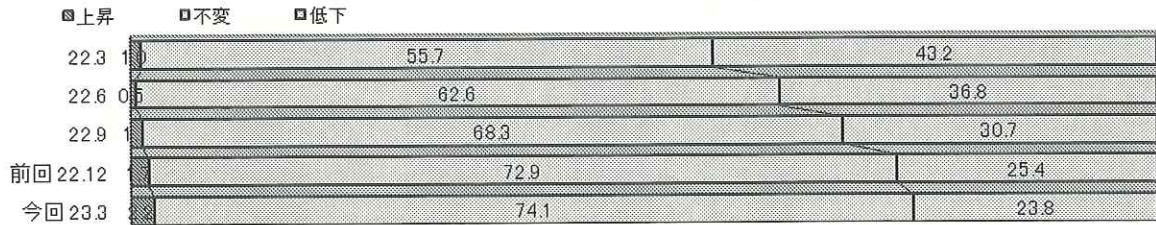
〔図 2 受注量の見通しについて【全体】〕 (%)



4 月～6 月期の全体の業況判断 DI は、▲23.3 となり、前期(10 月～12 月)に比べ、6.2 ポイント低下した。

(4)受注単価

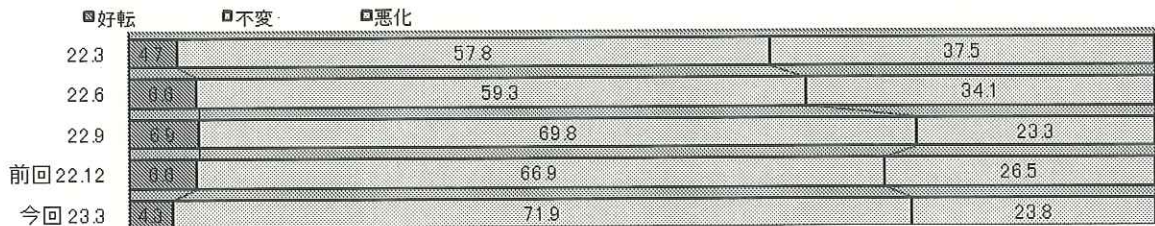
〔図3 受注単価について【全体】〕 (%)



1月～3月期の全体の業況判断DIは、▲21.6となり、前期（10月～12月）に比べ、2.1ポイント上昇した。

(5)資金繰り

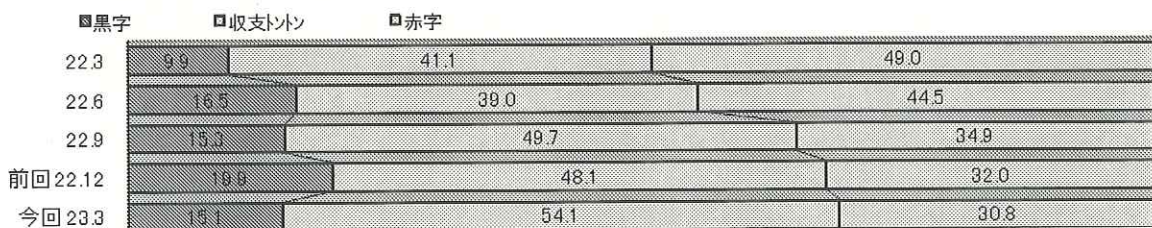
〔図4 資金繰りについて【全体】〕 (%)



1月～3月期の全体の業況判断DIは、▲19.5となり、前期（10月～12月）に比べ、わずか0.4ポイント上昇した。

(6)採算状況

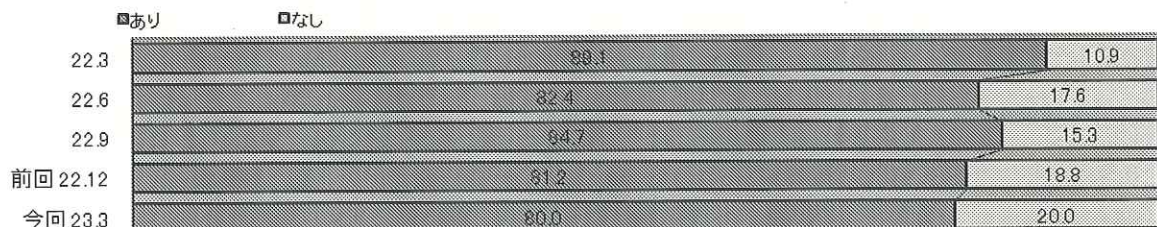
〔図5 採算状況について【全体】〕 (%)



1月～3月期の全体の業況判断DIは、▲15.7となり、前期（10月～12月）に比べ、3.6ポイント低下した。

(7)受注余力

〔図6 受注余力について【全体】〕 (%)



受注量の動きに伴い、「受注余力あり」とする企業が1.2ポイント減った。

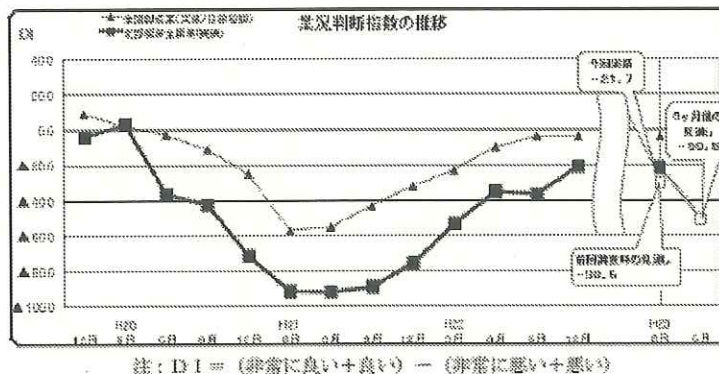
3 北部機械金属業界の景況動向（2011年1～3月実績/2011年4～6月見通し）

- 調査対象：福知山市以北5市2町の機械金属関係企業287社【調査時点平成23年3月下旬】
 - 回答数：121社（内訳は以下のとおり）
 - ①市町別＝ 福知山市:22、舞鶴市:11、綾部市:22、宮津市・与謝郡2町:14、京丹後市:52
 - ②取扱別＝ 一般機械:55、電気機械:11、輸送機械:23、精密機械:17、その他:14、不詳1
 （区分）一般機械…工作機械、産業機械部品等電気機械…家電部品、電子部品等
 輸送機械…自動車部品、船舶等精密機械…半導体・液晶関連、精密機械部品等
 - ③従業員数別＝ 1～9人:50、10～19人:23、21～49人:25、50～99人:14、100人以上:7、不詳2
- ※アンケート調査の他に一部企業の訪問調査を実施【調査機関：財団法人京都産業21北部支援センター】

(1) 景況動向判断

1 景況動向判断

- 1～3月実績のDI（業況判断指数）は-21.7となり、前回舞鶴市以北の3市2町で行った調査(10～12月分。以下「前回」という)の-20.8より0.9ポイント低下した。地域別では、京丹後市域は-9.6（前回-17.0）と7.4ポイント、舞鶴市域が0.0（同-38.5）と38.5ポイント上昇したが、宮津市・与謝2町域では-35.7（同-18.2）と17.5ポイント低下した。また、新規に調査した福知山市域は-27.3、綾部市域は-47.6と、DIはすべての地域で0以下の値となった。北部地域全体の景況感は、3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、改善傾向にかけりが見えた。
- 4～6月見通しのDIは-50.5と、前回の-30.5より20.0ポイント下がり、再び悪化を見込んでいる。地域別では、舞鶴市域及び宮津市・与謝2町域で「非常に良い」「良い」とする企業がない。また、すべての地域で「悪い」「非常に悪い」とする企業の割合が半数を超えており、先行きに対し厳しい見通しとなった。東日本大震災により受発注量の減少などの影響も出てきており、自動車業界を中心に今後の予測がつかない事業者も多い。



地域	非常に良い	良い	普通	悪い	非常に悪い	DI
全体	14.2	48.3	34.2	2.5		-21.7
福知山市	19.0	45.5	40.9			-27.3
舞鶴市	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
綾部市	14.0	23.0	52.4	9.5		-47.6
宮津・与謝		64.3	28.6	7.1		-35.7
京丹後市	13.2	48.1	38.8			-9.6

地域	非常に良い	良い	普通	悪い	非常に悪い	DI
全体	0.0	35.9	47.9	9.4		-50.5
福知山市	0.0	31.8	50.0	13.6		-27.3
舞鶴市	0.0	45.4	45.5	9.1		0.0
綾部市	0.0	28.6	47.6	14.3		-47.6
宮津・与謝	0.0	38.5	61.5			-35.7
京丹後市	0.0	38.8	44.0	8.0		-9.6

(2) 採算状況

- 1～3月の採算状況は、黒字とする企業が24.4%（前回22.1%）と増加、赤字とする企業は20.2%（同27.3%）と減少し、平成20年6月期調査以来初めて黒字企業が赤字企業を上回った。
- 地域別では、黒字とする企業の割合が、舞鶴市域で36.4%であるのに対し、宮津市・与謝2町域では7.1%と、地域によってばらつきがある。また、舞鶴市域では赤字とする企業はなかった。

業種	黒字	トントン	赤字
全体	10.6	32.8	56.6
一般	29.6		70.4
電気	10.0	66.7	16.6
輸送	45.0	28.6	42.6
精密	11.3	23.5	64.7
その他	0.0	41.7	50.0

3 受注量

地域	前年比%				
	05	06	07	08	09
全体	18.7	12.7	19.5	11.0	25.4
福知山市	22.0	14.3	14.3	29.3	9.5
舞鶴市	9.1	10.2	30.4		39.3
綾部市	15.0	5.0	20.0	10.0	40.0
宮津・与謝	7.4	14.3	14.3	20.0	7.1
京丹後市	25.0	15.4	25.0	7.7	15.1

地域	3ヶ月前比%				
	05	06	07	08	09
全体	14.1	33.0	16.0	10.5	5.1
福知山市	20.0	14.3	14.3	39.3	1.7
舞鶴市	9.1	9.1	63.6	0.1	0.1
綾部市	10.0	5.0	35.0	25.0	10.0
宮津・与謝	7.4	14.3	28.6	14.3	20.0
京丹後市	9.6	17.3	44.2	13.5	11.3

- 1～3月受注量は、対前年同期比100%以上を確保した企業は57.7%（前回70.1%）と大幅に減少した。地域別では、京丹後市域で7割以上、舞鶴市域で6割以上の企業が100%以上を確保したものの、それ以外の地域では約4割の企業にとどまった。また、対3ヶ月前比100%以上を確保した企業も58.5%（同64.9%）と減少した。地域別では、舞鶴市域で8割以上、京丹後市域で7割以上の企業が100%以上を確保した一方、綾部市域では3割の企業にとどまった。

地域	受注能力100以上%				
	05	06	07	08	09
全体	13.0	18.3	10.5	41.7	9.6
福知山市	14.3	14.3	0.5	42.0	19.0
舞鶴市	0.1	10.2	10.2	54.5	
綾部市	9.6	11.1	10.7	55.5	11.1
宮津・与謝	15.4		30.4	30.8	15.4
京丹後市	21.1		23.1	19.5	36.5

- 受注能力を100とした1～3月受注量（稼働割合）は、100%以上とした企業は32.2%（前回26.7%）と増加した。地域別では、京丹後市域では4割を超える企業が100%以上としている一方、綾部市域及び宮津市・与謝2町域では2割に満たない。

地域	見通し		
	増加	減速	減少
全体	56.9		35.4
福知山市	45.4		45.3
舞鶴市	50.0		50.0
綾部市	10.0	60.0	25.0
宮津・与謝	63.3		16.7
京丹後市	55.1		35.7

- 4～6月受注見通し（左下図）では、増加を見込む企業の割合は8.0%（前回8.3%）とほぼ横ばいであったが、減少を見込む企業の割合は35.4%（同29.2%）と6.2%増加した。地域別では、増加を見込む企業が、舞鶴市域及び宮津市・与謝2町域で皆無であり、厳しい見通しとなった。

(4) 受注条件（受注単価／納期）

地域	前年比%		
	上昇	変化なし	下落
全体	64.7		31.4

地域	納期		
	短縮	変化なし	延長
全体	19.0	47.9	42.3

- 受注単価が下落したとする企業は3.4%（前回42.5%）、納期が短縮したとする企業は42.3%（同62.7%）と、いずれも好転した。しかしながら、依然4割以上の企業が納期が短くなったとしており、受注条件は依然として厳しい。

(5) 資金繰り

地域	資金繰り		
	好転	悪化	横ばい
全体	69.2		23.1
福知山市	66.7		23.8
舞鶴市	80.9		
綾部市	50.0		49.0
宮津・与謝	78.0		21.4
京丹後市	70.6		19.5

- 資金繰りは、好転とした企業が7.7%（前回7.8%）と横ばいであったが、悪化とした企業が23.1%（同19.5%）と増加した。地域別では、宮津市・与謝2町域では好転とした企業は皆無であった一方、舞鶴市域では悪化とした企業がなかった。

(6) 従業員数

地域	従業員数		
	不足気味	適当	過剰気味
全体	16.4	62.3	20.7
福知山市	14.3	59.1	27.0
舞鶴市		72.7	27.0
綾部市	20.0	57.1	19.1
宮津・与謝	7.7	64.0	7.7
京丹後市	20.4	59.2	20.4

- 従業員数は、不足気味が16.4%（前回12.0%）と増加し、過剰気味が20.7%（同22.7%）と減少している。地域別では、綾部市域では2割を超える企業が不足気味とした一方、舞鶴市域では不足気味とした企業がなかった。